

平 成 2 1 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 6 2 号

平成 2 2 年 8 月 1 3 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	谷 本 繁 男
同	吉 田 正 己
同	森 川 輝 男
同	小比賀 勝 博

平成 2 1 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 2 1 年度高松市用品調達基金運用状況調書を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
1	全会計（一般会計および特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一 般 会 計	1 0
4	特 別 会 計	2 8
	（1）国民健康保険事業特別会計	3 0
	（2）老人保健事業特別会計	3 4
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	3 6
	（4）介護保険事業特別会計	3 8
	（5）特別養護老人ホーム事業特別会計	4 2
	（6）母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 4
	（7）食肉センター事業特別会計	4 6
	（8）競輪事業特別会計	4 8
	（9）中央卸売市場事業特別会計	5 0
	（10）中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	5 2
	（11）奥の湯温泉事業特別会計	5 4
	（12）農業集落排水事業特別会計	5 6
	（13）土地区画整理換地清算事業特別会計	5 8
	（14）駐車場事業特別会計	6 0
	（15）下水道事業特別会計	6 2
5	財 産 の 状 況	6 4
	（1）公 有 財 産	6 5

(2) 債	権	6 6
(3) 基	金	6 6
(4) 物	品	6 7
6 審 査 意 見		6 8
基金運用状況審査意見			
第1 審 査 の 概 要		7 1
1 審 査 の 対 象		7 1
2 審 査 の 期 間		7 1
3 審 査 の 方 法		7 1
第2 審 査 の 結 果		7 1
用 品 調 達 基 金		7 2
決算審査資料			
1 歳 入 歳 出 総 括 表		7 4
2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表		7 6
3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表		8 0
4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表		8 2
5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表		8 3
6 市 税 収 入 状 況 表		8 4
7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表		8 6
8 繰 越 事 業 状 況 表		8 8

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。

「0」「0.0」「0.00」	該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」	皆無または該当数値がないもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70％，白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成 21 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成 21 年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成 21 年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人保健事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，特別養護老人ホーム事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，奥の湯温泉事業，農業集落排水事業，土地区画整理換地清算事業，駐車場事業および下水道事業の 15 会計

(3) 附属書類

平成 21 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成 22 年 6 月 28 日から 8 月 9 日まで

3 審査の方法

平成 21 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお，比較における平成 17 年度の数値は，合併後の決算額を用いている。

第 2 審査の結果

平成 21 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	152,537,294	147,553,873	4,983,421	904,311	4,079,110	882,700
特別会計	105,885,516	104,592,504	1,293,012	—	1,293,012	△ 1,140,214
国民健康保険事業	41,109,567	40,986,644	122,923	—	122,923	△ 642,064
老人保健事業	158,233	119,186	39,048	—	39,048	△ 70,332
後期高齢者医療事業	4,558,682	4,544,202	14,480	—	14,480	△ 880
介護保険事業	28,069,354	27,717,283	352,071	—	352,071	27,161
特別養護老人ホーム事業	302,475	302,475	—	—	—	△ 114,301
母子寡婦福祉資金貸付事業	159,774	97,771	62,004	—	62,004	△ 6,028
食肉センター事業	495,818	495,818	—	—	—	—
競輪事業	12,654,815	11,955,864	698,951	—	698,951	△ 335,180
中央卸売市場事業	426,565	426,565	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	290,047	286,511	3,535	—	3,535	1,410
奥の湯温泉事業	127,343	127,343	—	—	—	—
農業集落排水事業	11,733	11,733	—	—	—	—
土地区画整理換地清算事業	951,406	951,406	—	—	—	—
駐車場事業	675,509	675,509	—	—	—	—
下水道事業	15,894,196	15,894,196	—	—	—	—
総計	258,422,809	252,146,377	6,276,432	904,311	5,372,121	△ 257,514
重複額	12,799,918	12,799,918	—	—	—	—
純計	245,622,891	239,346,459	6,276,432	904,311	5,372,121	△ 257,514

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が258,422,809千円、歳出が252,146,377千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が245,622,891千円、歳出が239,346,459千円である。

形式収支は、6,276,432千円の黒字である。

実質収支は、5,372,121千円の黒字である。

単年度収支は、257,514千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が152,537,294千円、歳出が147,553,873千円で、形式収支は、4,983,421千円の黒字である。

実質収支は、4,079,110千円の黒字で、単年度収支は、882,700千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が105,885,516千円、歳出が104,592,504千円で、形式収支は、1,293,012千円の黒字である。

実質収支は、1,293,012千円の黒字で、単年度収支は、1,140,214千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

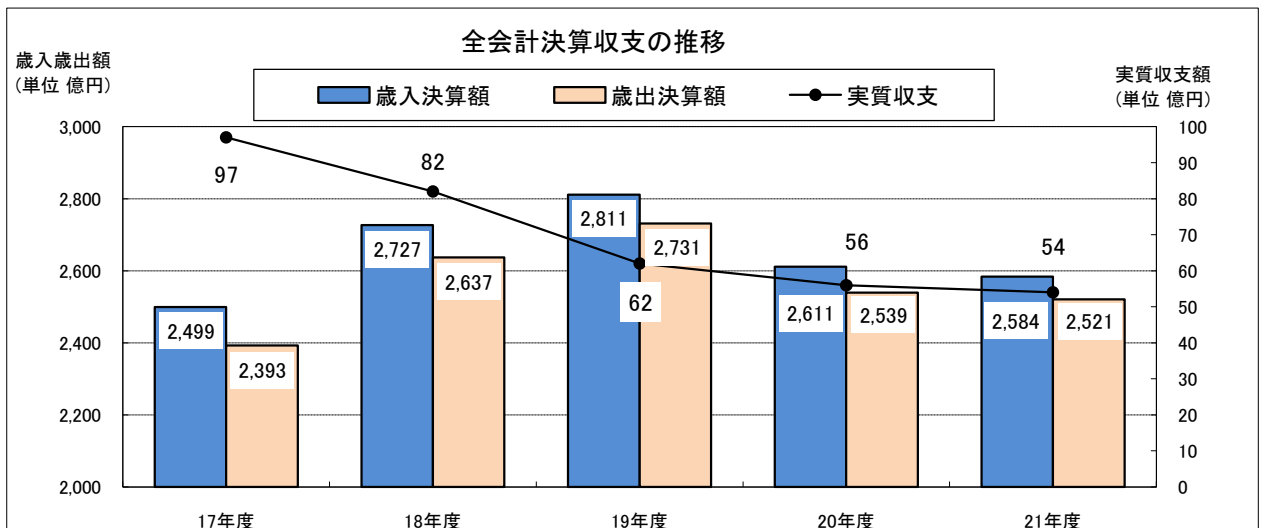
区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	261,141,234	258,422,809	△ 2,718,425	△ 1.0
B 歳 出 決 算 額	253,942,260	252,146,377	△ 1,795,883	△ 0.7
C 形 式 収 支 (A - B)	7,198,974	6,276,432	△ 922,542	△ 12.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,569,339	904,311	△ 665,028	△ 42.4
E 実 質 収 支 (C - D)	5,629,635	5,372,121	△ 257,514	△ 4.6
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 550,834	△ 257,514	293,320	53.3

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、2,718,425千円(1.0%)、歳出は、1,795,883千円(0.7%)それぞれ減少している。

形式収支は、前年度に比べ922,542千円(12.8%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ257,514千円(4.6%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ293,320千円(53.3%)増加している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	160,437,639	158,193,420	152,537,294	286,979	5,369,148	147,553,873	8,988,559	3,895,207
特 別 会 計	111,586,685	108,274,596	105,885,516	540,142	1,848,939	104,592,504	2,506,531	4,487,650
国民健康 保険事業	42,893,597	43,066,722	41,109,567	487,674	1,469,481	40,986,644	83,874	1,823,079
老人保健事業	141,244	158,870	158,233	—	637	119,186	—	22,058
後期高齢者 医療事業	4,674,878	4,594,014	4,558,682	—	35,333	4,544,202	—	130,676
介護保険事業	28,077,600	28,231,797	28,069,354	38,419	124,024	27,717,283	—	360,317
特別養護老人 ホーム事業	317,994	302,508	302,475	—	33	302,475	—	15,519
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,306	275,220	159,774	—	115,446	97,771	—	46,535
食肉センター 事業	496,018	495,818	495,818	—	—	495,818	—	200
競輪事業	13,813,602	12,656,006	12,654,815	—	1,191	11,955,864	5,767	1,851,971
中央卸売市場 事業	439,522	427,477	426,565	—	912	426,565	—	12,957
中小企業勤労者 福祉共済事業	298,471	290,047	290,047	—	—	286,511	—	11,960
奥の湯温泉事業	137,912	127,343	127,343	—	—	127,343	—	10,569
農業集落 排水事業	12,567	11,733	11,733	—	—	11,733	—	834
土地区画整理 換地清算事業	953,186	963,480	951,406	—	12,074	951,406	—	1,780
駐車場事業	676,724	675,509	675,509	—	—	675,509	—	1,215
下水道事業	18,509,064	15,998,052	15,894,196	14,048	89,809	15,894,196	2,416,890	197,978
21年度総計	272,024,324	266,468,016	258,422,809	827,120	7,218,087	252,146,377	11,495,090	8,382,857
20年度総計	278,850,542	269,216,580	261,141,234	1,005,096	7,070,250	253,942,260	17,732,049	7,176,233
増減額	△ 6,826,218	△ 2,748,564	△ 2,718,425	△ 177,976	147,837	△ 1,795,883	△ 6,236,959	1,206,624

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、272,024,324千円で、これは、当初歳入歳出予算額245,321,601千円に前年度からの繰越額17,732,049千円および予算補正で増額となった8,970,674千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ6,826,218千円（2.4%）減少している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、266,468,016千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、98.0%である。

収入済額は、258,422,809千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.0%である。

不納欠損額は、827,120千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、7,218,087千円で、調定額に対する比率は、2.7%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、特別養護老人ホーム事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、土地区画整理換地清算事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、2,748,564千円（1.0%）、収入済額は、2,718,425千円（1.0%）、不納欠損額は、177,976千円（17.7%）減少しているが、収入未済額は、147,837千円（2.1%）増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、252,146,377千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、92.7%である。

翌年度繰越額は、11,495,090千円で、繰り越す事業数は、一般会計105件および特別会計13件の計118件である。不用額は、8,382,857千円である。

前年度に比べると、不用額は、1,206,624千円（16.8%）増加しているが、支出済額は、1,795,883千円（0.7%）、翌年度繰越額は、6,236,959千円（35.2%）減少している。

（3）市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区 分	20年度末 現在高	21年度 借入額	21年度償還額			21年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一 般 会 計	140,715,854	13,286,045	16,836,658	2,433,185	19,269,843	145,023,929
特 別 会 計	107,447,356	6,365,390	5,530,812	2,293,448	7,824,260	100,423,247
計	248,163,210	19,651,435	22,367,469	4,726,633	27,094,102	245,447,176

注 太田第2土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、同事業債の20年度末現在高7,858,687千円は、21年度から一般会計に引き継がれている。

（ア）本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、245,447,176千円で、前年度末に比べ2,716,034千円（1.1%）減少している。

一般会計は、145,023,929千円で、前年度末に比べ4,308,075千円（3.1%）増加している。これは、衛生債（普通債）が1,677,865千円、市民税減税補てん債が1,370,207千円減少したが、臨時財政対策債が3,674,820千円、土木債（普通債）が3,269,766千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、100,423,247千円で、前年度末に比べ7,024,109千円（6.5%）減少している。これは、下水道事業債が1,439,835千円増加したが、太田第2土地区画整理事業債の20年度末現在高7,858,687千円が一般会計の土木債（普通債）に引き継がれたこと、駐車場事業債が346,877千円減少したことなどによるものである。

(イ) 市債借入額は、19,651,435千円で、前年度に比べ1,801,842千円（8.4%）減少している。

これは、一般会計の臨時財政対策債が1,811,868千円、消防債（普通債）が822,800千円、総務債（普通債）が800,700千円増加したが、特別会計の下水道事業債が4,141,400千円、一般会計の教育債（普通債）が993,600千円、市民税減収補てん債が800,000千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、27,094,102千円で、前年度に比べ4,960,766千円（15.5%）減少している。

(エ) 元金償還額は、22,367,469千円で、前年度に比べ4,516,750千円（16.8%）減少している。

これは、一般会計の土木債（普通債）が733,622千円、臨時財政対策債が170,042千円増加したが、特別会計の下水道事業債が4,143,489千円減少したことなどによるものである。

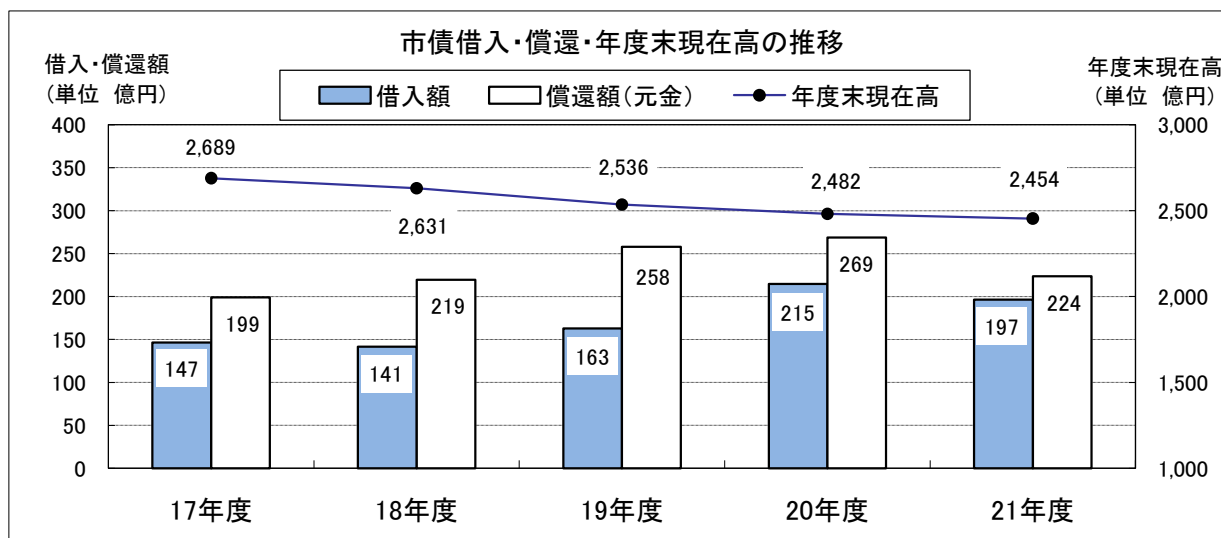
(オ) 利子償還額は、4,726,633千円で、前年度に比べ444,016千円（8.6%）減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区 分	17年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度末 現在高
一般会計	160,117,504	154,824,671	145,821,568	140,715,854	145,023,929
特別会計	108,786,661	108,294,304	107,772,585	107,447,356	100,423,247
計	268,904,165	263,118,975	253,594,153	248,163,210	245,447,176



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および土地区画整理換地清算事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計および下水道事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

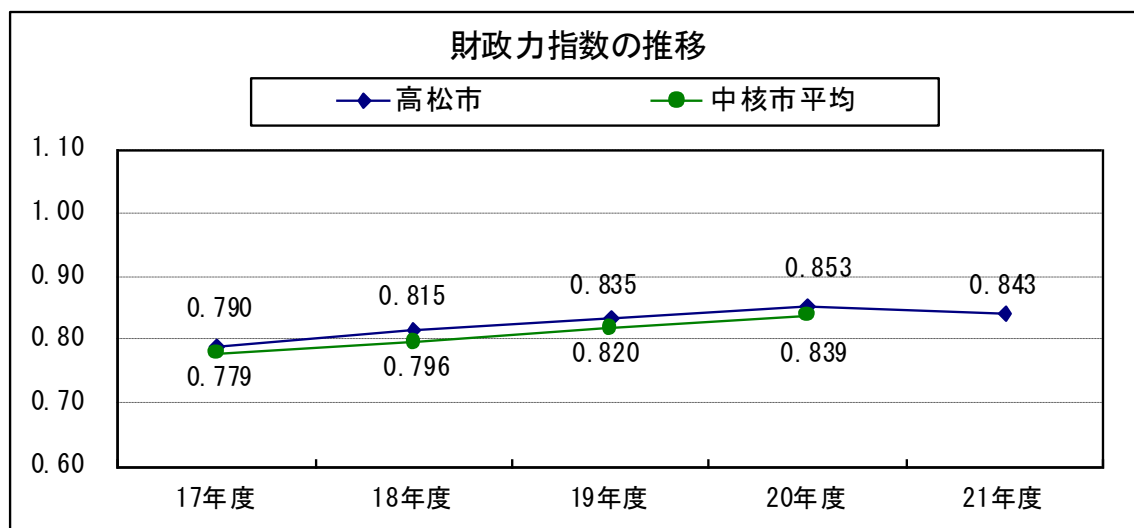
区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
基準財政収入額 ①	54,226,973	56,794,260	56,678,844	56,651,821	54,020,539
基準財政需要額 ②	67,758,423	66,742,044	66,354,991	66,278,533	65,836,995
財 政 力 指 数	0.790	0.815	0.835	0.853	0.843
経常一般財源 ③	92,438,663	92,830,428	91,645,108	90,695,991	92,099,194
経常経費充当 一般財源 ④	82,219,684	80,961,496	82,509,966	79,775,407	80,266,540
経常収支比率 (④/③×100)	88.9 (94.1)	87.2 (91.7)	90.0 (93.6)	88.0 (91.3)	87.2 (92.3)
標準財政規模 ⑤	84,852,275	87,299,076	87,275,535	90,486,137	91,026,037
経常一般財源比率 (③/⑤×100)	108.9 (102.9)	106.3 (101.1)	105.0 (101.0)	100.2 (96.6)	101.2 (95.6)
公 債 費 比 率	17.9	17.8	17.3	15.8	14.9

注1 経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

2 標準財政規模については、平成20年度から臨時財政対策債を含んでいる。

3 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

ア 財政力指数の状況

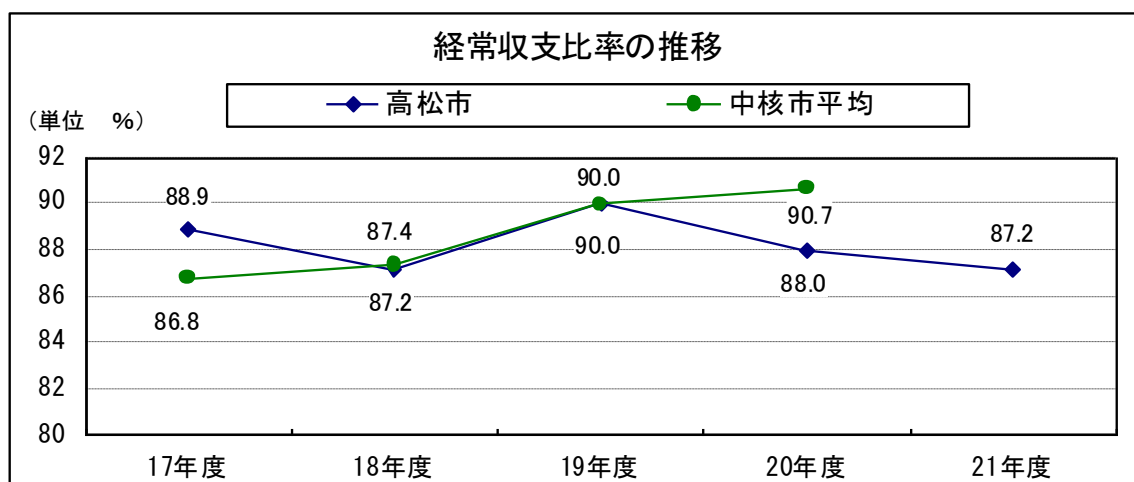


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.843で、前年度に比べ0.01ポイント下がっている。

財政力指数は、基準財政収入額の減少等により1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況

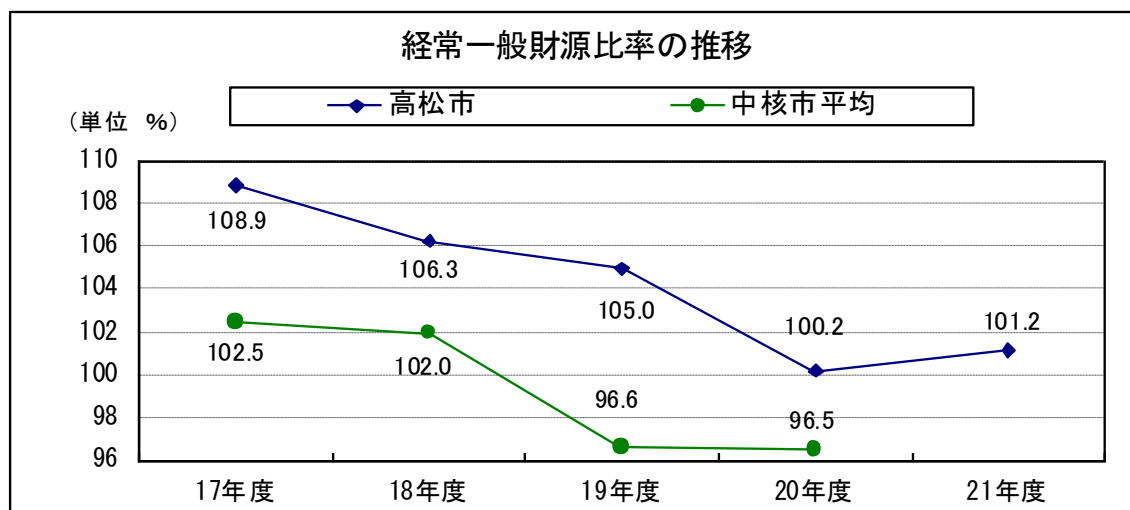


経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、87.2%で、前年度に比べ0.8ポイント下がっている。

経常収支比率は、若干改善しているものの、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 経常一般財源比率の状況

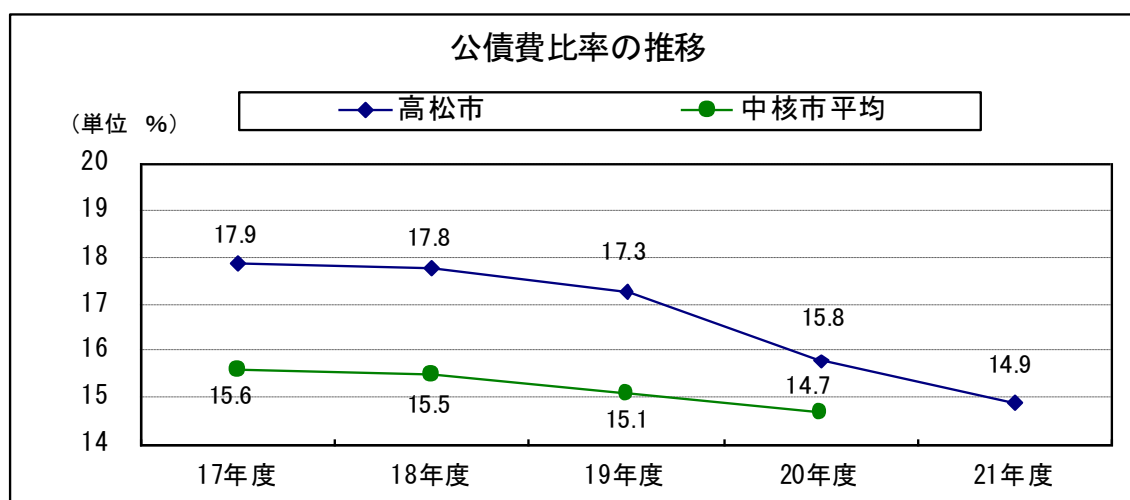


経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、101.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上がっている。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えており、歳入構造は依然として弾力的であることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、通常10%を超えないことが望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、15%程度までと考えられている。

本年度の公債費比率は、14.9%で、前年度に比べ0.9ポイント下がっている。

公債費比率は、改善傾向にあり、財政構造の健全性を測る目安である15%を下回ったものの、依然として地方債の元利償還の負担が大きいことを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	138,401,394	152,537,294	14,135,900	10.2
B 歳 出 決 算 額	133,635,646	147,553,873	13,918,227	10.4
C 形式収支 (A - B)	4,765,748	4,983,421	217,672	4.6
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,569,339	904,311	△ 665,028	△ 42.4
E 実質収支 (C - D)	3,196,409	4,079,110	882,700	27.6
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 315,702	882,700	1,198,402	379.6
G 実質単年度収支	△ 955,875	△ 71,334	884,541	92.5

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

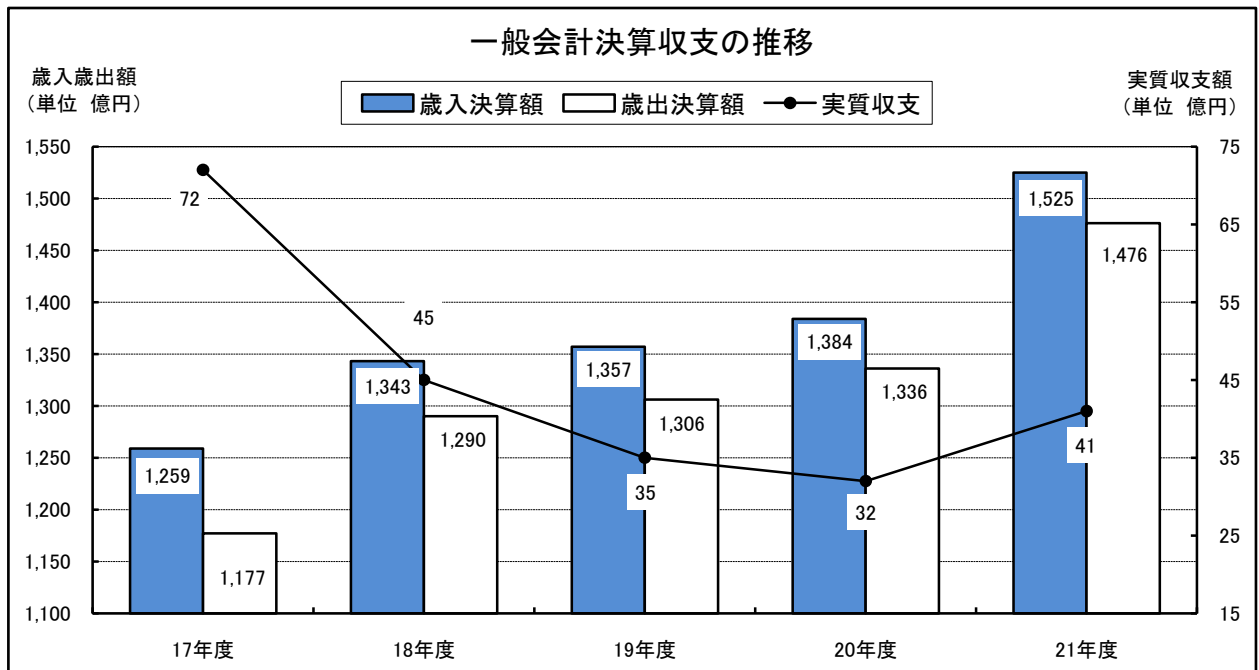
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、14,135,900千円(10.2%)、歳出は、13,918,227千円(10.4%)増加している。

形式収支は、4,983,421千円で、前年度に比べ217,672千円(4.6%)増加している。

実質収支は、4,079,110千円で、前年度に比べ882,700千円(27.6%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べ1,198,402千円(379.6%)増加し、882,700千円の黒字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ884,541千円(92.5%)増加したが、71,334千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	財 源 種 別	
1 市 税	62,846,000	68,238,835	63,716,234	259,353	4,263,248	自	一
2 地 方 譲 与 税	1,158,000	1,265,737	1,265,737	—	—	依	一
3 利 子 割 交 付 金	389,000	381,626	381,626	—	—	依	一
4 配 当 割 交 付 金	102,000	115,083	115,083	—	—	依	一
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000	55,673	55,673	—	—	依	一
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,481,000	4,501,473	4,501,473	—	—	依	一
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000	39,120	39,120	—	—	依	一
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	358,000	381,093	381,093	—	—	依	一
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000	963	963	—	—	依	一
10 地 方 特 例 交 付 金	797,000	798,659	798,659	—	—	依	一
11 地 方 交 付 税	16,573,000	16,857,255	16,857,255	—	—	依	一
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	135,000	126,601	126,601	—	—	依	一
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,407,567	2,524,914	2,432,448	5,005	87,462	自	一・特
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,874,429	3,945,079	3,700,758	9,184	235,137	自	一・特
15 国 庫 支 出 金	33,600,702	29,032,569	29,032,569	—	—	依	一・特
16 県 支 出 金	7,618,895	6,814,180	6,814,180	—	—	依	特
17 財 産 収 入	559,086	560,228	560,228	—	—	自	一・特
18 寄 附 金	4,656	5,294	5,294	—	—	自	一・特
19 繰 入 金	1,580,519	1,562,214	1,562,214	—	—	自	一・特
20 繰 越 金	2,349,396	2,765,748	2,765,748	—	—	自	一・特
21 諸 収 入	4,109,689	4,935,030	4,138,291	13,437	783,301	自	一・特
22 市 債	17,407,700	13,286,045	13,286,045	—	—	依	一・特
2 1 年 度 合 計	160,437,639	158,193,420	152,537,294	286,979	5,369,148		
2 0 年 度 合 計	152,498,098	144,035,420	138,401,394	446,234	5,187,792		
増 減 額	7,939,541	14,158,001	14,135,900	△ 159,255	181,356		

注 自＝自主財源、依＝依存財源、一＝一般財源、特＝特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、158,193,420千円で、前年度に比べ14,158,001千円（9.8%）増加している。また、予算現額に対する調定率は、98.6%であり、前年度に比べ4.1ポイント上がっている。収入済額は、152,537,294千円で、前年度に比べ14,135,900千円（10.2%）増加している。また、調定額に対する収入率は、96.4%であり、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
市 税	531,906	459,579	398,143	427,114	259,353
分担金及び負担金	3,125	2,046	3,205	5,626	5,005
使用料及び手数料	2,149	2,903	2,748	1,650	9,184
諸 収 入	1,989	4,927	8,404	11,845	13,437
計	539,168	469,455	412,499	446,234	286,979

本年度の不納欠損額は、286,979千円で、主なものは、市税259,353千円であり、全体の90.4%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ159,255千円（35.7%）減少している。これは、主に市税が167,761千円（39.3%）減少したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度
市 税	4,375,972	4,107,080	4,197,434	4,146,417	4,263,248
分担金及び負担金	53,563	62,437	67,118	78,710	87,462
使用料及び手数料	123,642	142,197	170,002	203,278	235,137
財 産 収 入	656	—	53	—	—
諸 収 入	536,220	580,556	643,224	759,386	783,301
計	5,090,054	4,892,269	5,077,832	5,187,792	5,369,148

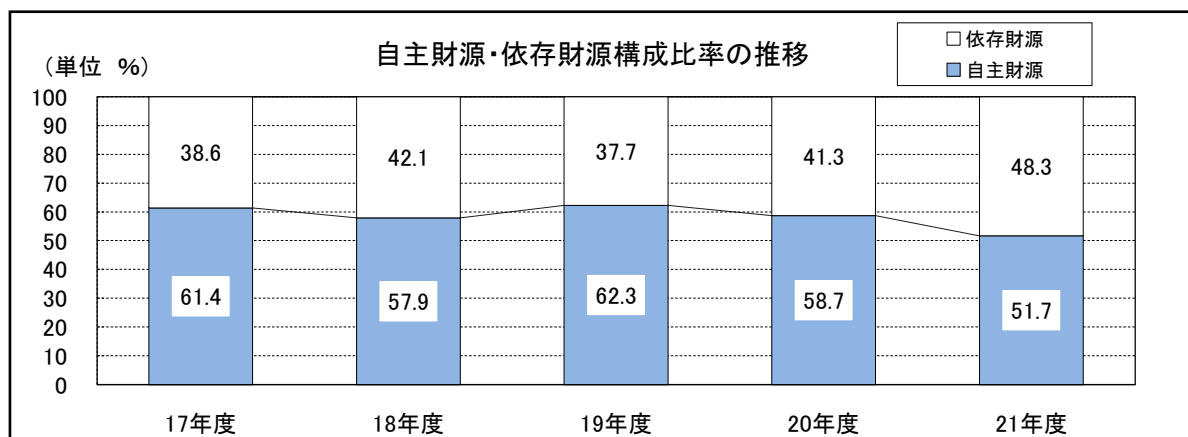
本年度の収入未済額は、5,369,148千円で、主なものは、市税4,263,248千円であり、全体の79.4%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ181,356千円（3.5%）増加している。これは、主に市税が116,831千円（2.8%）増加したことによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、78,881,216千円で、前年度に比べ2,381,433千円（2.9%）減少している。これは、諸収入が1,055,084千円増加したが、市税が2,373,863千円、繰入金が1,023,445千円減少したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、73,656,077千円で、前年度に比べ16,517,333千円（28.9%）増加している。これは、主に国庫支出金が11,564,311千円増加したことによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、51.7%で、7.0ポイント下がっており、依存財源は、48.3%で、7.0ポイント上がっている。

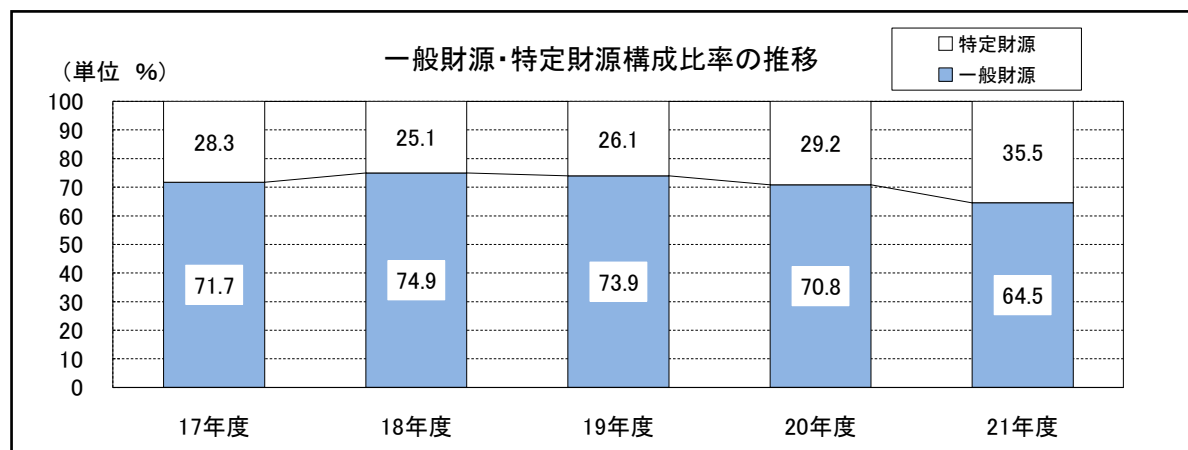


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、98,455,363千円で、前年度に比べ427,556千円（0.4%）増加している。これは、市税が2,373,863千円、繰入金が1,049,853千円、繰越金が322,717千円減少したが、地方交付税が2,185,838千円、市債が1,261,868千円、諸収入が717,977千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、54,081,930千円で、前年度に比べ13,708,344千円（34.0%）増加している。これは、国庫支出金が11,630,562千円、市債が1,132,000千円、県支出金が627,945千円、諸収入が337,107千円増加したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、64.5%で、6.3ポイント下がっており、特定財源は、35.5%で、6.3ポイント上がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	66,090,097	47.8	63,716,234	41.8	△ 2,373,863	△ 3.6
2 地 方 譲 与 税	1,324,241	1.0	1,265,737	0.8	△ 58,504	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	414,567	0.3	381,626	0.3	△ 32,941	△ 7.9
4 配 当 割 交 付 金	149,197	0.1	115,083	0.1	△ 34,114	△ 22.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,304	0.0	55,673	0.0	369	0.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,388,025	3.2	4,501,473	3.0	113,448	2.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	41,893	0.0	39,120	0.0	△ 2,773	△ 6.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	623,842	0.5	381,093	0.2	△ 242,749	△ 38.9
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,044	0.0	963	0.0	△ 81	△ 7.8
10 地 方 特 例 交 付 金	798,069	0.6	798,659	0.5	590	0.1
11 地 方 交 付 税	14,671,417	10.6	16,857,255	11.1	2,185,838	14.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124,410	0.1	126,601	0.1	2,191	1.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,441,096	1.8	2,432,448	1.6	△ 8,648	△ 0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,697,300	2.7	3,700,758	2.4	3,459	0.1
15 国 庫 支 出 金	17,468,258	12.6	29,032,569	19.0	11,564,311	66.2
16 県 支 出 金	6,186,301	4.5	6,814,180	4.5	627,880	10.1
17 財 産 収 入	275,537	0.2	560,228	0.4	284,691	103.3
18 寄 附 金	21,830	0.0	5,294	0.0	△ 16,536	△ 75.7
19 繰 入 金	2,585,659	1.9	1,562,214	1.0	△ 1,023,445	△ 39.6
20 繰 越 金	3,067,923	2.2	2,765,748	1.8	△ 302,175	△ 9.8
21 諸 収 入	3,083,207	2.2	4,138,291	2.7	1,055,084	34.2
22 市 債	10,892,177	7.9	13,286,045	8.7	2,393,868	22.0
合 計	138,401,394	100.0	152,537,294	100.0	14,135,900	10.2

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が63,716,234千円（41.8%）で最も多く、次いで国庫支出金が29,032,569千円（19.0%）、地方交付税が16,857,255千円（11.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、市税2,373,863千円（3.6%）、繰入金1,023,445千円（39.6%）、繰越金302,175千円（9.8%）および自動車取得税交付金242,749千円（38.9%）であり、増加した主なものは、国庫支出金11,564,311千円（66.2%）、市債2,393,868千円（22.0%）、地方交付税2,185,838千円（14.9%）および諸収入1,055,084千円（34.2%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、国庫支出金（6.4ポイント）および市債（0.8ポイント）であり、下がった主なものは、市税（6.0ポイント）および繰入金（0.9ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			20年度	21年度
市 民 税	33,258,746	50.3	31,491,742	49.4	△1,767,004	△ 5.3	95.0	94.5
固定資産税	27,640,498	41.8	27,145,777	42.6	△ 494,721	△ 1.8	91.1	91.3
軽自動車税	726,048	1.1	763,208	1.2	37,160	5.1	89.8	90.3
市たばこ税	2,688,971	4.1	2,543,276	4.0	△ 145,695	△ 5.4	100.0	100.0
入 湯 税	10,758	0.0	11,558	0.0	800	7.4	84.7	85.6
事 業 所 税	1,765,076	2.7	1,760,675	2.8	△ 4,402	△ 0.2	98.1	98.3
合 計	66,090,097	100.0	63,716,234	100.0	△2,373,863	△ 3.6	93.5	93.4

決算額は、63,716,234千円で、歳入決算総額に占める比率は、41.8%である。

また、決算額を前年度に比べると2,373,863千円（3.6%）減少している。これは、主に法人市民税が1,279,622千円減少したことによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、93.4%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。このうち、現年課税分は、98.1%で、前年度と同じであり、滞納繰越分は、22.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			20年度	21年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	148,205	34.7	100,300	38.7	△ 47,905	△ 32.3	0.4	0.3
	固 定 資 産 税	257,590	60.3	150,161	57.9	△ 107,429	△ 41.7	0.8	0.5
	軽自動車税	8,724	2.0	8,483	3.3	△ 241	△ 2.8	1.1	1.0
	事 業 所 税	12,595	2.9	408	0.2	△ 12,187	△ 96.8	0.7	0.0
	計	427,114	100.0	259,353	100.0	△ 167,761	△ 39.3	0.6	0.4
収 入 未 済 額	市 民 税	1,618,195	39.0	1,725,579	40.5	107,384	6.6	4.6	5.2
	固 定 資 産 税	2,430,952	58.6	2,431,936	57.0	984	0.0	8.0	8.2
	軽自動車税	73,709	1.8	73,569	1.7	△ 140	△ 0.2	9.1	8.7
	市たばこ税	22	0.0	22	0.0	—	—	0.0	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	806	0.0	806	0.0	—	—	100.0	100.0
	入 湯 税	1,940	0.0	1,940	0.0	—	—	15.3	14.4
	事 業 所 税	20,793	0.5	29,396	0.7	8,603	41.4	1.2	1.6
計	4,146,417	100.0	4,263,248	100.0	116,831	2.8	5.9	6.2	

不納欠損額は、259,353千円で、前年度に比べ167,761千円（39.3%）減少している。これは、固定資産税が107,429千円（41.7%）、市民税が47,905千円（32.3%）、事業所税が12,187千円（96.8%）減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.4%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

収入未済額は、4,263,248千円で、前年度に比べ116,831千円（2.8%）増加している。これは、軽自動車税が140千円（0.2%）減少したが、市民税が107,384千円（6.6%）、事業所税が8,603千円（41.4%）増加したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、6.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,265,737千円で、決算総額に占める比率は、0.8%である。これは、前年度に比べると58,504千円（4.4%）減少している。

これは、地方揮発油譲与税が197,997千円増加したが、地方道路譲与税が176,521千円、自動車重量譲与税が79,750千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、381,626千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると32,941千円（7.9%）減少している。

これは、県に納入された県民税利子割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、115,083千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると34,114千円（22.9%）減少している。

これは、県に納入された県民税配当割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、55,673千円で、前年度に比べると369千円（0.7%）増加している。

これは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,501,473千円で、決算総額に占める比率は、3.0%である。これは、前年度に比べると113,448千円（2.6%）増加している。

これは、消費税収入額が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、39,120千円で、前年度に比べ2,773千円（6.6%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、381,093千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると242,749千円（38.9%）減少している。

これは、自動車取得税収入額の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、963千円で、前年度に比べ81千円（7.8%）減少している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、798,659千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると590千円（0.1%）増加している。

これは、地方税等減収補てん臨時交付金が21,441千円減少したが、特別交付金が11,062千円、地方特例交付金が10,969千円増加したことによるものである。

(サ) 地方交付税

決算額は、16,857,255千円で、決算総額に占める比率は、11.1%である。これは、前年度に比べると2,185,838千円（14.9%）増加している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、126,601千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると2,191千円（1.8%）増加している。

これは、交通反則金等収入が増加したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,432,448千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると8,648千円（0.4%）減少している。

これは、私立保育所入所者負担金が56,635千円増加したが、市立保育所入所者負担金が55,481千円、養護老人ホーム措置費負担金が9,019千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、5,005千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金2,873千円および市立保育所入所者負担金2,132千円である。

収入未済額は、87,462千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金40,785千円、私立保育所入所者負担金36,771千円、老人保護施設入所者負担金9,869千円、養護老人ホーム短期保護事業費負担金31千円および身体障害者更生援護施設入所者負担金6千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,700,758千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると3,459千円（0.1%）増加している。

これは、一般廃棄物処理手数料が36,648千円、南部クリーンセンター焼却処理手数料が9,545千円、墓地使用料が9,371千円減少したが、夜間急病診療所の診療収入が38,673千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が28,791千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、9,184千円で、この内訳は、市営住宅使用料8,861千円、平和公園墓園清掃手数料268千円および道路占用料55千円である。

収入未済額は、235,137千円で、この内訳は、市営住宅使用料220,895千円、市営住宅駐車場使用料6,058千円、香川総合体育館使用料1,946千円、平和公園墓園清掃手数料1,801千円、幼稚園授業料1,007千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、29,032,569千円で、決算総額に占める比率は、19.0%である。これは、前年度に比べると11,564,311千円（66.2%）増加している。

これは、新設統合第一小・中学校建設事業費補助金が555,665千円、小学校に係る校舎整備費補助金が363,476千円減少したが、定額給付金給付費補助金が6,432,376千円、丸亀町商店街再開発事業費補助金が1,397,366千円、地域活性化・公共投資臨時交付金が1,122,324千円、小学校施設耐震化事業費補助金が699,060千円、生活扶助費負担金が599,543千円、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が582,406千円、中学校施設耐震化事業費補助金が531,407千円増加したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、6,814,180千円で、決算総額に占める比率は、4.5%である。これは、前年度に比べると627,880千円（10.1%）増加している。

これは、個人県民税徴収取扱費委託金が260,908千円減少したが、丸亀町商店街再開発事業費補助金が310,484千円、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が299,236千円、衆議院議員選挙費委託金が102,964千円、障害福祉サービス給付費負担金が81,139千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、560,228千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると284,691千円（103.3%）増加している。

これは、健康福祉総務課所管用地売払収入が73,000千円減少したが、ひぐらし荘用地売払収入が316,768千円、財団法人高松勤労者総合福祉振興協会残余財産配分収入が64,102千円増加したことなどによるものである。

(ツ) 寄附金

決算額は、5,294千円で、前年度に比べると16,536千円（75.7%）減少している。

これは、ふるさと高松応援寄附金が677千円増加したが、コミュニティセンター管理運営費寄附金が11,252千円、防火水槽整備事業費寄附金が5,600千円減少したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、1,562,214千円で、決算総額に占める比率は、1.0%である。これは、前年度に比べると1,023,445千円（39.6%）減少している。

これは、特別養護老人ホーム事業特別会計繰入金が117,437千円、減債基金繰入金が100,000千円、消防施設整備基金繰入金が40,415千円増加したが、土地開発基金繰入金が540,000千円、財政調整基金繰入金が500,000千円、建設事業基金繰入金が280,000千円減少したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、2,765,748千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると302,175千円（9.8%）減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額（形式収支）4,765,748千円から財政調整基金積立額2,000,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,515,882千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、4,138,291千円で、決算総額に占める比率は、2.7%である。これは、前年度に比べると1,055,084千円（34.2%）増加している。

これは、競輪事業収入が250,000千円、資源物売払収入が175,721千円減少したが、こくぶんじ荘清算事務費収入が775,703千円、太田第2土地区画整理事業清算金収入が381,344千円、太田第2土地区画整理事業保留地処分金収入が192,700千円、元鍛冶屋町分庁舎建物等補償金が92,678千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、13,437千円で、これは、生活保護扶助費返還金である。

収入未済額は、783,301千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入288,325千円、生活保護扶助費返還金269,302千円、災害援護費貸付金元利収入150,183千円、介護給付費等返還金42,422千円、介護給付費等返還加算金17,034千円などである。

(二) 市債

決算額は、13,286,045千円で、決算総額に占める比率は、8.7%である。これは、前年度に比べると2,393,868千円(22.0%)増加している。

これは、新設統合第一小・中学校建設事業債が983,300千円、学校給食センター建設事業債が670,900千円減少したが、臨時財政対策債が1,811,868千円、南消防署整備事業債が825,800千円、小学校施設耐震化事業債が473,800千円、超高速情報通信網整備推進債が465,100千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	829,796	814,958	—	14,838
2 総 務 費	23,537,272	22,461,944	459,347	615,981
3 民 生 費	49,517,560	47,918,179	264,732	1,334,649
4 衛 生 費	13,247,218	12,295,649	661,082	290,487
5 労 働 費	302,008	287,099	13,409	1,500
6 農 林 水 産 業 費	2,775,542	2,425,914	263,954	85,674
7 商 工 費	1,506,999	1,430,251	—	76,748
8 土 木 費	18,488,952	14,580,073	3,441,768	467,111
9 消 防 費	6,804,094	6,100,805	581,405	121,884
10 教 育 費	24,061,229	19,953,971	3,302,862	804,396
11 公 債 費	19,277,038	19,270,631	—	6,407
12 諸 支 出 金	15,200	14,400	—	800
13 予 備 費	74,731	—	—	74,731
2 1 年 度 合 計	160,437,639	147,553,873	8,988,559	3,895,207
2 0 年 度 合 計	152,498,098	133,635,646	15,281,494	3,580,958
増 減 額	7,939,541	13,918,227	△ 6,292,935	314,249

支出済額は、147,553,873千円で、前年度に比べ13,918,227千円（10.4%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、92.0%となっており、前年度に比べ4.4ポイント上がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、8,988,559千円で、前年度に比べ6,292,935千円（41.2%）減少している。

不用額は、3,895,207千円で、前年度に比べ314,249千円（8.8%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	824,657	0.6	814,958	0.6	△ 9,699	△ 1.2
2 総 務 費	14,485,430	10.8	22,461,944	15.2	7,976,514	55.1
3 民 生 費	45,825,548	34.3	47,918,179	32.5	2,092,632	4.6
4 衛 生 費	11,902,608	8.9	12,295,649	8.3	393,041	3.3
5 労 働 費	289,878	0.2	287,099	0.2	△ 2,779	△ 1.0
6 農林水産業費	2,215,707	1.7	2,425,914	1.6	210,207	9.5
7 商 工 費	1,419,017	1.1	1,430,251	1.0	11,234	0.8
8 土 木 費	13,358,967	10.0	14,580,073	9.9	1,221,106	9.1
9 消 防 費	4,952,768	3.7	6,100,805	4.1	1,148,038	23.2
10 教 育 費	19,836,382	14.8	19,953,971	13.5	117,589	0.6
11 公 債 費	18,493,238	13.8	19,270,631	13.1	777,393	4.2
12 諸 支 出 金	31,448	0.0	14,400	0.0	△ 17,048	△ 54.2
合 計	133,635,646	100.0	147,553,873	100.0	13,918,227	10.4

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が47,918,179千円（32.5%）で最も多く、次いで総務費が22,461,944千円（15.2%）、教育費が19,953,971千円（13.5%）、公債費が19,270,631千円（13.1%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、総務費7,976,514千円（55.1%）および民生費2,092,632千円（4.6%）である。一方、減少した主なものは、諸支出金17,048千円（54.2%）および議会費9,699千円（1.2%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、総務費（4.4ポイント）である。一方、下がった主なものは、民生費（1.8ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	29,976,793	22.4	30,099,593	20.4	122,800	0.4
	扶 助 費	27,073,939	20.3	28,536,710	19.3	1,462,771	5.4
	公 債 費	18,493,196	13.8	19,600,049	13.3	1,106,853	6.0
	計	75,543,928	56.5	78,236,352	53.0	2,692,424	3.6
投資的経費	普通建設事業費	17,392,282	13.0	21,645,251	14.7	4,252,969	24.5
	補助事業費	10,712,371	8.0	13,478,488	9.1	2,766,117	25.8
	単独事業費	5,894,025	4.4	7,406,052	5.0	1,512,028	25.7
	県営事業負担金	785,887	0.6	760,711	0.5	△ 25,175	△ 3.2
	災害復旧事業費	—	—	3,497	0.0	3,497	皆増
計	17,392,282	13.0	21,648,748	14.7	4,256,466	24.5	
その他の経費	物 件 費	14,345,878	10.7	15,199,743	10.3	853,865	6.0
	維持補修費	1,493,457	1.1	1,737,643	1.2	244,186	16.4
	補助費等	9,506,864	7.1	17,070,909	11.6	7,564,046	79.6
	積立金	959,706	0.7	452,261	0.3	△ 507,444	△ 52.9
	投資及び出資金	88,697	0.1	87,143	0.1	△ 1,553	△ 1.8
	貸付金	528,883	0.4	531,881	0.4	2,997	0.6
	繰出金	13,775,951	10.3	12,589,193	8.5	△ 1,186,758	△ 8.6
計	40,699,435	30.5	47,668,774	32.3	6,969,338	17.1	
合 計	133,635,646	100.0	147,553,873	100.0	13,918,227	10.4	

本年度の義務的経費は、78,236,352千円（53.0%）で、前年度に比べ2,692,424千円（3.6%）増加している。これは、扶助費が1,462,771千円、公債費が1,106,853千円増加したことなどによるものである。

投資的経費は、21,648,748千円（14.7%）で、前年度に比べ4,256,466千円（24.5%）増加している。これは、普通建設事業費のうち補助事業費が2,766,117千円、単独事業費が1,512,028千円増加したことなどによるものである。

その他の経費は、47,668,774千円（32.3%）で、前年度に比べ6,969,338千円（17.1%）増加している。これは、繰出金が1,186,758千円減少したが、補助費等が7,564,046千円、物件費が853,865千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、3.5ポイント下がり、その他の経費は、1.8ポイントおよび投資的経費は、1.7ポイント上がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	7,923,667	51.9	459,347	5.1	△ 7,464,320	△ 94.2
3 民 生 費	344,567	2.3	264,732	2.9	△ 79,835	△ 23.2
4 衛 生 費	181,791	1.2	661,082	7.4	479,291	263.6
5 労 働 費	—	—	13,409	0.1	13,409	皆増
6 農 林 水 産 業 費	128,840	0.8	263,954	2.9	135,114	104.9
7 商 工 費	31,827	0.2	—	—	△ 31,827	皆減
8 土 木 費	3,555,868	23.3	3,441,768	38.3	△ 114,100	△ 3.2
9 消 防 費	420,333	2.8	581,405	6.5	161,072	38.3
10 教 育 費	2,694,601	17.6	3,302,862	36.7	608,261	22.6
合 計	15,281,494	100.0	8,988,559	100.0	△ 6,292,935	△ 41.2

本年度の翌年度繰越額は、8,988,559千円で、前年度に比べ6,292,935千円（41.2%）減少している。これは、教育費が608,261千円（22.6%）、衛生費が479,291千円（263.6%）増加したが、総務費が7,464,320千円（94.2%）、土木費が114,100千円（3.2%）減少したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、5.6%で、前年度に比べ4.4ポイント下がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	17,218	0.5	14,838	0.4	△ 2,380	△ 13.8
2 総 務 費	348,180	9.7	615,981	15.8	267,801	76.9
3 民 生 費	1,637,807	45.7	1,334,649	34.3	△ 303,159	△ 18.5
4 衛 生 費	316,425	8.8	290,487	7.5	△ 25,938	△ 8.2
5 労 働 費	9,183	0.3	1,500	0.0	△ 7,683	△ 83.7
6 農 林 水 産 業 費	64,104	1.8	85,674	2.2	21,570	33.6
7 商 工 費	96,801	2.7	76,748	2.0	△ 20,053	△ 20.7
8 土 木 費	318,943	8.9	467,111	12.0	148,168	46.5
9 消 防 費	58,357	1.6	121,884	3.1	63,526	108.9
10 教 育 費	601,545	16.8	804,396	20.7	202,851	33.7
11 公 債 費	22,191	0.6	6,407	0.2	△ 15,784	△ 71.1
12 諸 支 出 金	0	0.0	800	0.0	800	243,061.1
13 予 備 費	90,202	2.5	74,731	1.9	△ 15,471	△ 17.2
合 計	3,580,958	100.0	3,895,207	100.0	314,249	8.8

本年度の不用額は、3,895,207千円で、前年度に比べ314,249千円（8.8%）増加している。これは、民生費が303,159千円（18.5%）、衛生費が25,938千円（8.2%）減少したが、総務費が267,801千円（76.9%）、教育費が202,851千円（33.7%）、土木費が148,168千円（46.5%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、814,958千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると9,699千円（1.2%）減少している。

これは、議会活動費が597千円、議会広報費が526千円増加したが、議員期末手当が9,350千円、職員給与費が1,421千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、22,461,944千円で、決算総額に占める比率は、15.2%である。これは、前年度に比べると7,976,514千円（55.1%）増加している。

これは、財政調整基金積立金が550,509千円減少したが、定額給付金給付費が6,432,376千円、超高速情報通信網整備推進費が922,151千円、減債基金積立金が299,333千円、コミュニティセンター整備費が236,429千円、地域まちづくり交付金費が157,791千円、香川支所耐震化事業費が132,512千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、459,347千円であり、主なものは、香川支所耐震化事業費126,235千円、離島体験滞在交流施設整備事業費106,685千円、レンタサイクル事業費85,000千円および情報処理運営費83,200千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、47,918,179千円で、決算総額に占める比率は、32.5%である。これは、前年度に比べると2,092,632千円（4.6%）増加している。

これは、安心こども基金積立金が149,557千円減少したが、障害福祉サービス給付費が391,684千円、こくぶんじ荘清算事務費が357,011千円、生活扶助費が319,963千円、私立保育所運営費が256,294千円、介護給付費繰出金が241,143千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が231,705千円、子育て応援特別手当支給費が226,584千円、医療扶助費が169,021千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、264,732千円であり、主なものは、保育所施設整備費113,315千円、国民健康保険事業特別会計繰出金47,040千円、児童福祉施設整備事業補助金44,887千円および子ども手当支給事務費26,250千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、12,295,649千円で、決算総額に占める比率は、8.3%である。これは、前年度に比べると393,041千円（3.3%）増加している。

これは、病院事業会計負担金が163,999千円減少したが、病院事業会計補助金が161,192千円、妊婦・乳児および歯科健康診査費が114,315千円、一般廃棄物最終処分場整備事業費が107,011千円、新エネルギー普及促進費が98,148千円、グリーンニューディール基金積立金が87,800千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、661,082千円であり、主なものは、新型インフルエンザ対策費170,000千円、ごみ処理関連施設整備事業費144,291千円、水道事業会計出資金110,929千円および合併処理浄化槽設置整備事業助成費84,053千円である。

(オ) 労働費

決算額は、287,099千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると2,779千円（1.0%）減少している。

これは、高松テルサ管理運営費が2,714千円および勤労者福祉対策事業費が65千円減少したことによるものである。

高松テルサ管理運営費13,409千円は、翌年度へ繰り越している。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,425,914千円で、決算総額に占める比率は、1.6%である。これは、前年度に比べると210,207千円（9.5%）増加している。

これは、単独市費土地改良事業補助金等が49,725千円減少したが、香川用水事業費が93,773千円、土地改良事業事務費が81,220千円、高松漁港高潮対策事業費が60,776千円、団体営土地改良事業補助金が増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、263,954千円であり、主なものは、高松漁港高潮対策事業費99,224千円、庵治漁港高潮対策事業費54,900千円、房前漁港高潮対策事業費52,500千円および庵治漁港改良事業費48,750千円である。

(キ) 商工費

決算額は、1,430,251千円で、決算総額に占める比率は、1.0%である。これは、前年度に比べると11,234千円（0.8%）増加している。

これは、高松城天守閣復元整備事業費が90,437千円減少したが、奥の湯温泉事業特別会計繰出金が58,994千円、地域産業活性化促進事業費が19,731千円、観光施設整備費が18,462千円、純愛の聖地庵治・観光交流館管理運営費が12,355千円増加したことなどによるものである。

(ク) 土木費

決算額は、14,580,073千円で、決算総額に占める比率は、9.9%である。これは、前年度に比べると1,221,106千円（9.1%）増加している。

これは、太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金が1,307,127千円、下水道事業特別会計繰出金が175,794千円減少したが、丸亀町商店街再開発事業費が2,096,655千円、道路維持費が178,949千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、33事業、3,441,768千円であり、主なものは、丸亀町商店街再開発事業費670,887千円、道路維持費391,273千円、東部運動公園整備事業費294,700千円、木

太鬼無線街路事業費261,825千円、檀橋谷線整備事業費183,741千円およびポンプ場整備事業費176,000千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、6,100,805千円で、決算総額に占める比率は、4.1%である。これは、前年度に比べると1,148,038千円（23.2%）増加している。

これは、職員給与費が22,846千円、古高松分団第1部消防屯所整備事業費が13,318千円減少したが、南消防署整備事業費が1,118,638千円、救急救助活動費が14,675千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、6事業、581,405千円であり、主なものは、離島救急施設整備事業費298,961千円、救助工作車購入費206,628千円、高規格救急自動車購入費31,021千円および木太分団第3部消防屯所整備事業費24,800千円である。

(コ) 教 育 費

決算額は、19,953,971千円で、決算総額に占める比率は、13.5%である。これは、前年度に比べると117,589千円（0.6%）増加している。

これは、新設統合第一小・中学校建設事業費が1,619,167千円、学校給食センター建設事業費が1,299,653千円、小学校に係る校舎整備費が958,504千円減少したが、中学校施設耐震化事業費が1,696,981千円、小学校施設耐震化事業費が1,585,062千円、新設統合第二小学校建設事業費が962,078千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、30事業、3,302,862千円であり、主なものは、小学校に係る校舎整備費696,938千円、小学校施設耐震化事業費597,982千円、新設統合第二小学校建設事業費490,540千円および中学校に係る校舎整備費314,578千円である。

(サ) 公 債 費

決算額は、19,270,631千円で、決算総額に占める比率は、13.1%である。これは、前年度に比べると777,393千円（4.2%）増加している。

これは、市債利子が61,662千円および一時借入金利子が237千円減少したが、元金償還金が838,767千円および公募公債発行手数料が525千円増加したことによるものである。

(シ) 諸 支 出 金

決算額は、14,400千円で、前年度に比べると17,048千円（54.2%）減少している。

これは、水道事業会計借入金償還金が減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか14の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	42,893,597	43,066,722	41,109,567	487,674	1,469,481
老人保健事業	141,244	158,870	158,233	—	637
後期高齢者医療事業	4,674,878	4,594,014	4,558,682	—	35,333
介護保険事業	28,077,600	28,231,797	28,069,354	38,419	124,024
特別養護老人ホーム事業	317,994	302,508	302,475	—	33
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,306	275,220	159,774	—	115,446
食肉センター事業	496,018	495,818	495,818	—	—
競 輪 事 業	13,813,602	12,656,006	12,654,815	—	1,191
中央卸売市場事業	439,522	427,477	426,565	—	912
中小企業勤労者 福祉共済事業	298,471	290,047	290,047	—	—
奥の湯温泉事業	137,912	127,343	127,343	—	—
農業集落排水事業	12,567	11,733	11,733	—	—
土地区画整理 換地清算事業	953,186	963,480	951,406	—	12,074
駐 車 場 事 業	676,724	675,509	675,509	—	—
下 水 道 事 業	18,509,064	15,998,052	15,894,196	14,048	89,809
21 年 度 合 計	111,586,685	108,274,596	105,885,516	540,142	1,848,939
20 年 度 合 計	126,352,444	125,181,160	122,739,840	558,862	1,882,458
増 減 額	△14,765,759	△16,906,564	△16,854,325	△ 18,720	△ 33,520

調定額は、108,274,596千円で、予算現額に対する調定率は、97.0%であり、前年度に比べ2.1ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ16,906,564千円（13.5%）減少している。

収入済額は、105,885,516千円で、調定額に対する収入率は、97.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。収入済額は、前年度に比べ16,854,325千円（13.7%）減少している。

不納欠損額は、540,142千円で、前年度に比べ18,720千円（3.3%）減少している。

収入未済額は、1,848,939千円で、前年度に比べ33,520千円（1.8%）減少している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	42,893,597	40,986,644	83,874	1,823,079
老人保健事業	141,244	119,186	—	22,058
後期高齢者医療事業	4,674,878	4,544,202	—	130,676
介護保険事業	28,077,600	27,717,283	—	360,317
特別養護老人ホーム事業	317,994	302,475	—	15,519
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,306	97,771	—	46,535
食肉センター事業	496,018	495,818	—	200
競 輪 事 業	13,813,602	11,955,864	5,767	1,851,971
中央卸売市場事業	439,522	426,565	—	12,957
中小企業勤労者 福祉共済事業	298,471	286,511	—	11,960
奥の湯温泉事業	137,912	127,343	—	10,569
農業集落排水事業	12,567	11,733	—	834
土地区画整理 地地清算事業	953,186	951,406	—	1,780
駐 車 場 事 業	676,724	675,509	—	1,215
下 水 道 事 業	18,509,064	15,894,196	2,416,890	197,978
21 年 度 合 計	111,586,685	104,592,504	2,506,531	4,487,650
20 年 度 合 計	126,352,444	120,306,614	2,450,555	3,595,275
増 減 額	△ 14,765,759	△ 15,714,110	55,976	892,375

支出済額は、104,592,504千円で、予算現額に対する執行率は、93.7%であり、前年度に比べ1.5ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ15,714,110千円（13.1%）減少している。

翌年度繰越額は、2,506,531千円で、前年度に比べ55,976千円（2.3%）増加している。

不用額は、4,487,650千円で、前年度に比べ892,375千円（24.8%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	41,404,759	41,073,422	△ 331,337	△ 0.8
B 歳 出 決 算 額	40,639,771	40,950,499	310,728	0.8
C 形 式 収 支 (A - B)	764,988	122,923	△ 642,064	△ 83.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	764,988	122,923	△ 642,064	△ 83.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 435,862	△ 642,064	△ 206,202	△ 47.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,620,637	8,472,243	△ 148,394	△ 1.7
国 民 健 康 保 険 税	22,535	14,702	△ 7,833	△ 34.8
使 用 料 及 び 手 数 料	6,428	6,236	△ 192	△ 3.0
国 庫 支 出 金	9,357,495	10,250,698	893,203	9.5
県 支 出 金	1,492,930	1,679,942	187,012	12.5
療 養 給 付 費 等 交 付 金	3,249,843	2,247,927	△ 1,001,916	△ 30.8
前 期 高 齢 者 交 付 金	9,083,216	9,482,935	399,719	4.4
共 同 事 業 交 付 金	5,099,273	4,873,835	△ 225,438	△ 4.4
財 産 収 入	881	617	△ 265	△ 30.0
繰 入 金	3,168,934	3,166,299	△ 2,635	△ 0.1
繰 越 金	1,200,850	764,988	△ 435,862	△ 36.3
諸 収 入	101,736	113,001	11,265	11.1
計	41,404,759	41,073,422	△ 331,337	△ 0.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	619,809	539,290	△ 80,519	△ 13.0
保 険 給 付 費	27,936,440	28,839,727	903,286	3.2
老 人 保 健 拠 出 金	1,222,073	371,151	△ 850,922	△ 69.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,859,410	4,382,766	523,356	13.6
介 護 納 付 金	1,545,450	1,595,993	50,542	3.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	5,197	12,462	7,265	139.8
共 同 事 業 拠 出 金	5,061,128	4,814,495	△ 246,633	△ 4.9
保 健 事 業 費	331,796	335,565	3,769	1.1
基 金 積 立 金	881	617	△ 265	△ 30.0
諸 支 出 金	57,585	58,434	848	1.5
計	40,639,771	40,950,499	310,728	0.8

ア 決算収支

歳入決算額は、41,073,422千円で、前年度に比べ331,337千円（0.8%）減少している。

歳出決算額は、40,950,499千円で、前年度に比べ310,728千円（0.8%）増加している。

形式収支および実質収支は、122,923千円で、これらは、いずれも前年度に比べ642,064千円（83.9%）減少している。

単年度収支は、642,064千円の赤字で、前年度に比べ206,202千円（47.3%）減少している。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,472,243千円で、歳入の20.6%を占め、前年度に比べ148,394千円（1.7%）減少している。これは、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分滞納繰越分が39,134千円増加したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が127,511千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が18,424千円、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が18,013千円、後期高齢者支援金等分現年分が12,005千円、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が11,990千円減少したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,250,698千円で、歳入の25.0%を占め、前年度に比べ893,203千円（9.5%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金負担金が197,509千円減少したが、療養給付費負担金が655,879千円、財政調整交付金が201,693千円、後期高齢者支援金等納付金負担金が176,380千円、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が26,189千円増加したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、9,482,935千円で、歳入の23.1%を占め、前年度に比べ399,719千円（4.4%）増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、487,674千円で、この内訳は、国民健康保険料が418,303千円、国民健康保険税が69,313千円および諸収入が58千円である。

収入未済額は、1,469,481千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,350,441千円、国民健康保険税が116,509千円および諸収入が2,531千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、28,839,727千円で、歳出の70.4%を占め、前年度に比べ903,286千円（3.2%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が629,325千円、退職被保険者等高額療養費が101,033千円減少したが、一般被保険者療養給付費が1,340,514千円、一般被保険者高額療養費が299,732千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、4,382,766千円で、歳出の10.7%を占め、前年度に比べ523,356千円(13.6%)増加している。これは、後期高齢者関係事務費拠出金が9千円減少したが、後期高齢者支援金が523,365千円増加したことによるものである。

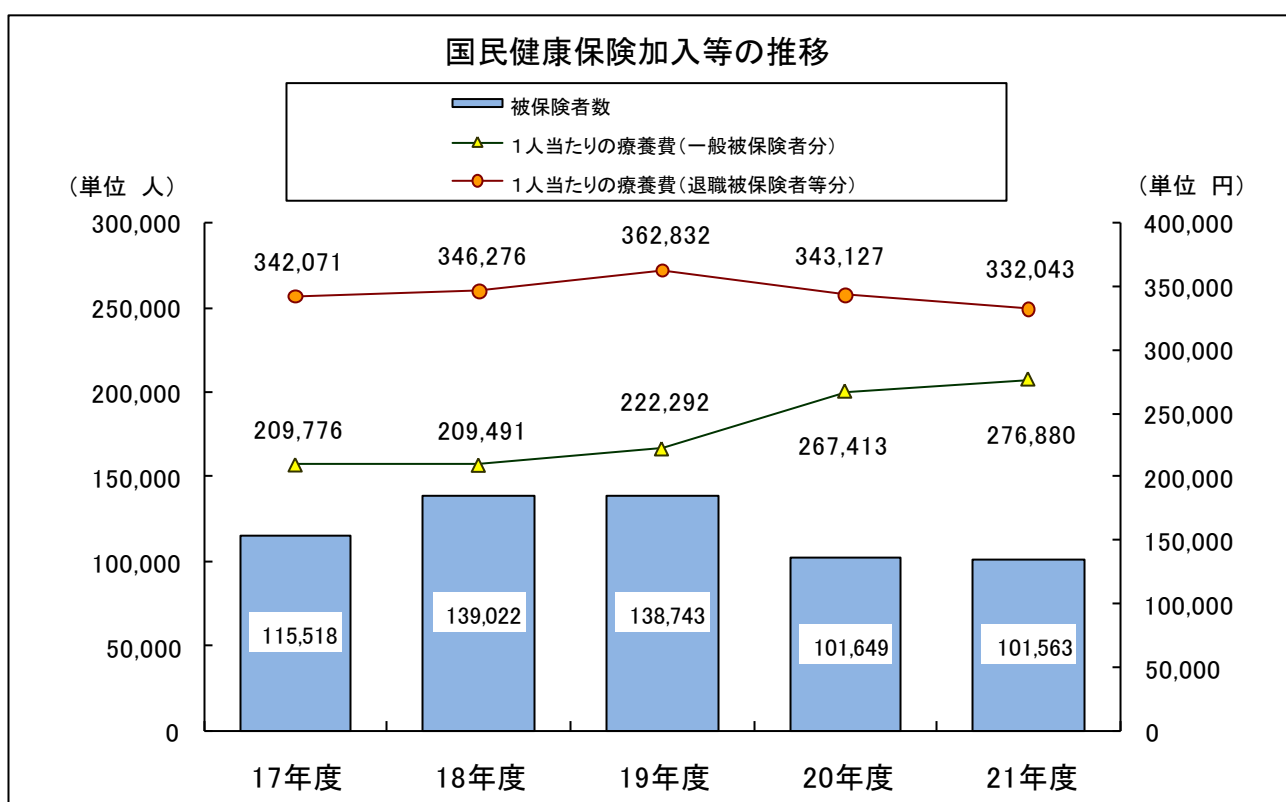
共同事業拠出金は、4,814,495千円で、歳出の11.8%を占め、前年度に比べ246,633千円(4.9%)減少している。これは、高額医療費共同事業拠出金が2,480千円増加したが、保険財政共同安定化事業拠出金が249,113千円減少したことによるものである。

なお、保険料賦課事務費47,040千円および直営診療施設勘定繰出金18,417千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況(年間平均)は、加入世帯数が59,502世帯で、前年度に比べ1,227世帯(2.0%)減少している。被保険者数は、101,563人で、前年度に比べ86人(0.1%)減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、277千円で、前年度に比べ9千円(3.5%)増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、332千円で、前年度に比べ11千円(3.2%)減少している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	35,316	36,145	829	2.3
B 歳 出 決 算 額	35,316	36,145	829	2.3
C 形式収支（A－B）	－	－	－	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－	－
E 実質収支（C－D）	－	－	－	－
F 単年度収支（E－前年度E）	－	－	－	－

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	13,050	13,186	136	1.0
使 用 料 及 び 手 数 料	9	13	4	40.2
繰 入 金	22,256	22,946	689	3.1
諸 収 入	0	1	0	100.0
計	35,316	36,145	829	2.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	29,451	29,721	270	0.9
医 業 費	5,865	6,424	559	9.5
計	35,316	36,145	829	2.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の36,145千円で、これらは、いずれも前年度に比べ829千円（2.3%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、13,186千円で、歳入の36.5%を占め、前年度に比べ136千円（1.0%）増加している。

繰入金は、22,946千円で、歳入の63.5%を占め、前年度に比べ689千円（3.1%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、29,721千円で、歳出の82.2%を占め、前年度に比べ270千円（0.9%）増加している。これは、施設管理費が796千円減少したが、施設整備費が1,092千円増加したことなどによるものである。

医業費は、6,424千円で、歳出の17.8%を占め、前年度に比べ559千円（9.5%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

なお、施設整備費18,417千円は、翌年度へ繰り越している。

(2) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	3,657,684	158,233	△ 3,499,450	△ 95.7
B 歳 出 決 算 額	3,548,304	119,186	△ 3,429,118	△ 96.6
C 形 式 収 支 (A - B)	109,379	39,048	△ 70,332	△ 64.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	109,379	39,048	△ 70,332	△ 64.3
F 単年度収支 (E - 前年度E)	89,247	△ 70,332	△ 159,579	△ 178.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	1,978,535	992	△ 1,977,543	△ 99.9
国 庫 支 出 金	1,264,057	—	△ 1,264,057	皆減
県 支 出 金	269,099	—	△ 269,099	皆減
繰 越 金	20,132	109,379	89,247	443.3
諸 収 入	125,861	47,862	△ 77,999	△ 62.0
計	3,657,684	158,233	△ 3,499,450	△ 95.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	3,505,302	6,518	△ 3,498,785	△ 99.8
諸 支 出 金	43,002	112,668	69,666	162.0
計	3,548,304	119,186	△ 3,429,118	△ 96.6

ア 決算収支

歳入決算額は、158,233千円で、前年度に比べ3,499,450千円（95.7%）減少している。

歳出決算額は、119,186千円で、前年度に比べ3,429,118千円（96.6%）減少している。

形式収支および実質収支は、39,048千円で、これらは、いずれも前年度に比べ70,332千円（64.3%）減少している。

単年度収支は、70,332千円の赤字で、前年度に比べ159,579千円（178.8%）減少している。

イ 歳入

支払基金交付金は、992千円で、歳入の0.6%を占め、前年度に比べ1,977,543千円（99.9%）減少している。これは、主に医療費交付金が1,965,787千円減少したことによるものである。

国庫支出金は、皆無で、前年度に比べ1,264,057千円減少している。これは、医療費負担金が皆減したことによるものである。

繰越金は、109,379千円で、歳入の69.1%を占め、前年度に比べ89,247千円（443.3%）増加している。

諸収入は、47,862千円で、歳入の30.2%を占め、前年度に比べ77,999千円（62.0%）減少している。これは、返納金が43,105千円、加算金が20,365千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、637千円で、この内訳は、返納金464千円および加算金173千円である。

ウ 歳出

医療諸費は、6,518千円で、歳出の5.5%を占め、前年度に比べ3,498,785千円（99.8%）減少している。これは、主に医療給付費が3,296,470千円減少したことによるものである。

諸支出金は、112,668千円で、歳出の94.5%を占め、前年度に比べ69,666千円（162.0%）増加している。これは、一般会計繰出金が19,581千円減少したが、過年度収入精算返還金が89,247千円増加したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,412,120	4,558,682	146,562	3.3
B 歳 出 決 算 額	4,396,760	4,544,202	147,442	3.4
C 形式収支 (A - B)	15,360	14,480	△ 880	△ 5.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	15,360	14,480	△ 880	△ 5.7
F 単年度収支 (E - 前年度E)	15,360	△ 880	△ 16,240	△ 105.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,569,913	3,627,183	57,271	1.6
使用料及び手数料	987	1,644	657	66.6
国庫支出金	—	6,195	6,195	皆増
繰入金	837,051	901,934	64,884	7.8
繰越金	—	15,360	15,360	皆増
諸収入	4,170	6,366	2,196	52.7
計	4,412,120	4,558,682	146,562	3.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	149,946	178,364	28,418	19.0
後期高齢者医療広域連合納付金	4,246,814	4,361,826	115,012	2.7
諸 支 出 金	—	4,012	4,012	皆増
計	4,396,760	4,544,202	147,442	3.4

ア 決算収支

歳入決算額は、4,558,682千円で、前年度に比べ146,562千円（3.3%）増加している。

歳出決算額は、4,544,202千円で、前年度に比べ147,442千円（3.4%）増加している。

形式収支および実質収支は、14,480千円で、これらは、いずれも前年度に比べ880千円（5.7%）減少している。

単年度収支は、880千円の赤字で、前年度に比べ16,240千円（105.7%）減少している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,627,183千円で、歳入の79.6%を占め、前年度に比べ57,271千円（1.6%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の現年分が40,732千円増加したことによるものである。

繰入金は、901,934千円で、歳入の19.8%を占め、前年度に比べ64,884千円（7.8%）増加している。これは、主に保険基盤安定費繰入金が41,950千円増加したことによるものである。

収入未済額は、35,333千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分24,722千円および滞納繰越分10,611千円である。

ウ 歳出

総務費は、178,364千円で、歳出の3.9%を占め、前年度に比べ28,418千円（19.0%）増加している。これは保険料賦課徴収事務費が926千円減少したが、後期高齢者医療資格等事務費が25,562千円、保険料収納事務費が3,471千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,361,826千円で、歳出の96.0%を占め、前年度に比べ115,012千円（2.7%）増加している。

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	25,927,652	27,835,346	1,907,694	7.4
B 歳 出 決 算 額	25,602,742	27,483,274	1,880,532	7.3
C 形 式 収 支 (A - B)	324,910	352,071	27,161	8.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	324,910	352,071	27,161	8.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 4,615	27,161	31,776	688.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
保 険 料	4,272,541	5,190,052	917,510	21.5
支 払 基 金 交 付 金	7,695,241	7,867,973	172,732	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	10,478	11,988	1,510	14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	941	895	△ 46	△ 4.8
国 庫 支 出 金	6,170,091	6,383,477	213,386	3.5
県 支 出 金	3,646,148	3,909,952	263,804	7.2
財 産 収 入	2,841	1,712	△ 1,129	△ 39.7
繰 入 金	3,796,678	4,133,823	337,145	8.9
繰 越 金	329,525	324,910	△ 4,615	△ 1.4
諸 収 入	3,167	10,564	7,397	233.6
計	25,927,652	27,835,346	1,907,694	7.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	549,096	545,583	△ 3,513	△ 0.6
保 険 給 付 費	24,304,900	26,236,834	1,931,934	7.9
地 域 支 援 事 業 費	489,000	593,865	104,865	21.4
基 金 積 立 金	222,909	1,712	△ 221,197	△ 99.2
諸 支 出 金	36,837	105,280	68,443	185.8
計	25,602,742	27,483,274	1,880,532	7.3

ア 決算収支

歳入決算額は、27,835,346千円で、前年度に比べ1,907,694千円（7.4%）増加している。
 歳出決算額は、27,483,274千円で、前年度に比べ1,880,532千円（7.3%）増加している。
 形式収支および実質収支は、352,071千円で、これらは、いずれも前年度に比べ27,161千円（8.4%）増加している。
 単年度収支は、27,161千円の黒字で、前年度に比べ31,776千円（688.6%）増加している。

イ 歳入

保険料は、5,190,052千円で、歳入の18.6%を占め、前年度に比べ917,510千円(21.5%)増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が917,574千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、7,867,973千円で、歳入の28.3%を占め、前年度に比べ172,732千円(2.2%)増加している。

国庫支出金は、6,383,477千円で、歳入の22.9%を占め、前年度に比べ213,386千円(3.5%)増加している。これは、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が220,068千円減少したが、介護給付費負担金が320,380千円、調整交付金が90,107千円増加したことなどによるものである。

繰入金金は、4,133,823千円で、歳入の14.9%を占め、前年度に比べ337,145千円(8.9%)増加している。これは、介護給付費繰入金金が241,143千円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金金が66,160千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、38,419千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、124,024千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分が72,169千円、滞納繰越分が47,043千円、返納金が2,880千円、加算金が1,152千円および雑入が781千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、26,236,834千円で、歳出の95.5%を占め、前年度に比べ1,931,934千円(7.9%)増加している。これは、居宅介護サービス等給付費が1,062,385千円、地域密着型サービス等給付費が268,692千円、居宅介護サービス計画等給付費が265,765千円、施設介護サービス等給付費が211,472千円、高額介護サービス等費が97,480千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
延 認 定 件 数	14,534	19,519	19,583	20,537	20,174
年度末実人員 A	16,633	17,105	17,753	18,418	18,828
事業計画人員 B	14,234	16,804	17,090	17,336	18,523
A/B	116.9	101.8	103.9	106.2	101.6

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
利用者数	居宅サービス利用者	9,375	10,813	11,105	11,679	12,246
	施設サービス利用者	2,301	2,702	2,744	2,765	2,752
	地域密着型サービス利用者	—	882	1,059	1,185	1,309
	計	11,676	14,397	14,908	15,629	16,307
給付額	居宅サービス利用者	839,206	883,751	940,576	1,005,722	1,116,458
	施設サービス利用者	666,184	670,892	681,475	685,955	703,577
	地域密着型サービス利用者	—	176,932	210,505	233,494	255,885
	計	1,505,390	1,731,575	1,832,556	1,925,172	2,075,920
給一人付当たり額	居宅サービス利用者	90	82	85	86	91
	施設サービス利用者	290	248	248	248	256
	地域密着型サービス利用者	—	201	199	197	195
	平均	129	120	123	123	127

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	270,177	234,008	△ 36,169	△ 13.4
B 歳 出 決 算 額	270,177	234,008	△ 36,169	△ 13.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	131,432	143,099	11,667	8.9
繰 入 金	138,742	90,905	△ 47,837	△ 34.5
諸 収 入	3	4	1	26.5
計	270,177	234,008	△ 36,169	△ 13.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	270,177	234,008	△ 36,169	△ 13.4
計	270,177	234,008	△ 36,169	△ 13.4

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の234,008千円で、これらは、いずれも前年度に比べ36,169千円（13.4%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、143,099千円で、歳入の61.2%を占め、前年度に比べ11,667千円（8.9%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、90,905千円で、歳入の38.8%を占め、前年度に比べ47,837千円（34.5%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、234,008千円で、前年度に比べ36,169千円（13.4%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	302,535	302,475	△ 60	△ 0.0
B 歳 出 決 算 額	188,234	302,475	114,241	60.7
C 形 式 収 支 (A - B)	114,301	—	△ 114,301	皆減
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	114,301	—	△ 114,301	皆減
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 1,341	△ 114,301	△ 112,960	△ 8,421.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 収 入	186,892	188,174	1,281	0.7
繰 越 金	115,642	114,301	△ 1,341	△ 1.2
計	302,535	302,475	△ 60	△ 0.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	152,285	151,845	△ 440	△ 0.3
事 業 費	35,949	33,193	△ 2,756	△ 7.7
諸 支 出 金	—	117,437	117,437	皆増
計	188,234	302,475	114,241	60.7

ア 決算収支

歳入決算額は、302,475千円で、前年度に比べ60千円（0.0%）減少している。

歳出決算額は、302,475千円で、前年度に比べ114,241千円（60.7%）増加している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に比べ114,301千円（皆減）減少している。

単年度収支は、114,301千円の赤字で、前年度に比べ112,960千円（8,421.3%）減少している。

イ 歳入

介護サービス収入は、188,174千円で、歳入の62.2%を占め、前年度に比べ1,281千円（0.7%）増加している。これは、施設介護サービス費収入が2,175千円、自己負担金収入が1,486千円および短期入所生活介護費収入が1,468千円減少したが、居宅サービス費収入が6,411千円増加したことによるものである。

繰越金は、114,301千円で、歳入の37.8%を占め、前年度に比べ1,341千円（1.2%）減少している。

収入未済額は、33千円で、これは、自己負担金収入である。

ウ 歳出

総務費は、151,845千円で、歳出の50.2%を占め、前年度に比べ440千円（0.3%）減少している。これは、介護サービス事業事務費が375千円および職員給与費が65千円減少したことによるものである。

事業費は、33,193千円で、歳出の11.0%を占め、前年度に比べ2,756千円（7.7%）減少している。これは、施設介護サービス事業費が2,609千円および居宅サービス事業費が147千円減少したことによるものである。

諸支出金は、117,437千円で、歳出の38.8%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、一般会計繰出金が増加したことによるものである。

以上が、特別養護老人ホーム事業特別会計の決算概要であるが、本特別会計は、ひぐらし荘の民営化に伴い、平成22年4月1日に廃止されている。

(6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	187,639	159,774	△ 27,864	△ 14.9
B 歳 出 決 算 額	119,607	97,771	△ 21,836	△ 18.3
C 形 式 収 支 (A - B)	68,032	62,004	△ 6,028	△ 8.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	68,032	62,004	△ 6,028	△ 8.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	62,851	△ 6,028	△ 68,879	△ 109.6

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	43,548	11,818	△ 31,730	△ 72.9
繰 越 金	5,181	68,032	62,851	1,213.0
諸 収 入	56,910	60,935	4,025	7.1
市 債	82,000	18,990	△ 63,010	△ 76.8
計	187,639	159,774	△ 27,864	△ 14.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	119,607	97,771	△ 21,836	△ 18.3
計	119,607	97,771	△ 21,836	△ 18.3

ア 決算収支

歳入決算額は、159,774千円で、前年度に比べ27,864千円（14.9%）減少している。

歳出決算額は、97,771千円で、前年度に比べ21,836千円（18.3%）減少している。

形式収支および実質収支は、62,004千円で、これらは、いずれも前年度に比べ6,028千円（8.9%）減少している。

単年度収支は、6,028千円の赤字で、前年度に比べ68,879千円（109.6%）減少している。

イ 歳入

繰越金は、68,032千円で、歳入の42.6%を占め、前年度に比べ62,851千円（1,213.0%）増加している。

諸収入は、60,935千円で、歳入の38.1%を占め、前年度に比べ4,025千円（7.1%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が3,970千円増加したことによるものである。

収入未済額は、115,446千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金96,653千円、寡婦福祉資金貸付金償還金15,970千円、母子福祉資金貸付金利子1,955千円および寡婦福祉資金貸付金利子868千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、97,771千円で、前年度に比べ21,836千円（18.3%）減少している。これは、寡婦福祉資金貸付金が786千円増加したが、母子福祉資金貸付金が22,365千円減少したことなどによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
母子福祉資金貸付件数	172	192	221	193	170
母子福祉資金貸付金額	77,801	105,313	128,434	112,495	90,130

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
寡婦福祉資金貸付件数	4	6	4	10	11
寡婦福祉資金貸付金額	2,316	4,486	3,520	4,560	5,346

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
母子福祉資金貸付金償還金	74,382	82,608	88,912	94,747	96,653
母子福祉資金貸付金利子	1,922	1,962	1,970	1,979	1,955
寡婦福祉資金貸付金償還金	17,762	17,535	16,865	16,437	15,970
寡婦福祉資金貸付金利子	938	923	908	891	868
違 約 金	1	—	—	5	—
計	95,005	103,028	108,655	114,060	115,446

(7) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	500,469	495,818	△ 4,651	△ 0.9
B 歳 出 決 算 額	500,469	495,818	△ 4,651	△ 0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	66,622	67,589	967	1.5
繰 入 金	425,194	405,377	△ 19,818	△ 4.7
諸 収 入	8,653	7,852	△ 800	△ 9.2
市 債	—	15,000	15,000	皆増
計	500,469	495,818	△ 4,651	△ 0.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	288,852	266,267	△ 22,585	△ 7.8
施 設 費	—	17,934	17,934	皆増
公 債 費	211,617	211,617	—	—
計	500,469	495,818	△ 4,651	△ 0.9

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の495,818千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,651千円(0.9%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、67,589千円で、歳入の13.6%を占め、前年度に比べ967千円（1.5%）増加している。これは、主にと室使用料が757千円増加したことによるものである。

繰入金は、405,377千円で、歳入の81.8%を占め、前年度に比べ19,818千円（4.7%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、7,852千円で、歳入の1.6%を占め、前年度に比べ800千円（9.2%）減少している。これは、電気および水道料等納付金が減少したことによるものである。

市債は、15,000千円で、歳入の3.0%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、食肉センター整備事業債が増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、266,267千円で、歳出の53.7%を占め、前年度に比べ22,585千円（7.8%）減少している。これは、業務運営等委託費が10,385千円増加したが、施設管理費が32,970千円減少したことによるものである。

施設費は、17,934千円で、歳出の3.6%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、食肉センター整備事業費が増加したことによるものである。

公債費は、211,617千円で、歳出の42.7%を占め、前年度と同額である。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
開 場 日 数	247	248	247	248	248
処 理 頭 数	10,243	10,412	11,284	11,876	11,916
稼 働 率	82.9	84.0	91.4	95.8	96.1

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(8) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	22,294,890	12,654,815	△ 9,640,075	△ 43.2
B 歳 出 決 算 額	21,260,759	11,955,864	△ 9,304,895	△ 43.8
C 形式収支 (A - B)	1,034,130	698,951	△ 335,180	△ 32.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	1,034,130	698,951	△ 335,180	△ 32.4
F 単年度収支 (E - 前年度E)	191,384	△ 335,180	△ 526,563	△ 275.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	21,452,143	11,620,684	△ 9,831,459	△ 45.8
繰 越 金	842,747	1,034,130	191,384	22.7
計	22,294,890	12,654,815	△ 9,640,075	△ 43.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	500,996	249,025	△ 251,971	△ 50.3
業 務 費	20,681,548	11,525,995	△ 9,155,553	△ 44.3
施 設 費	43,341	145,971	102,629	236.8
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	21,260,759	11,955,864	△ 9,304,895	△ 43.8

ア 決算収支

歳入決算額は、12,654,815千円で、前年度に比べ9,640,075千円（43.2%）減少している。

歳出決算額は、11,955,864千円で、前年度に比べ9,304,895千円（43.8%）減少している。

形式収支および実質収支は、698,951千円で、これらは、いずれも前年度に比べ335,180千円（32.4%）減少している。

単年度収支は、335,180千円の赤字で、前年度に比べ526,563千円（275.1%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、11,620,684千円で、歳入の91.8%を占め、前年度に比べ9,831,459千円(45.8%)減少している。これは、財団法人JKA交付金還付金が80,184千円増加したが、車券発売収入が9,777,944千円、地方公営企業等金融機構納付金還付金過年度収入が88,215千円減少したことなどによるものである。

繰越金は、1,034,130千円で、歳入の8.2%を占め、前年度に比べ191,384千円(22.7%)増加している。

収入未済額は、1,191千円で、この内訳は、売店貸付料1,157千円ならびに電気、ガスおよび水道料等納付金34千円である。

ウ 歳出

総務費は、249,025千円で、歳出の2.1%を占め、前年度に比べ251,971千円(50.3%)減少している。これは、管理事務費が821千円増加したが、一般会計繰出金が250,000千円、職員給与費が2,707千円減少したことなどによるものである。

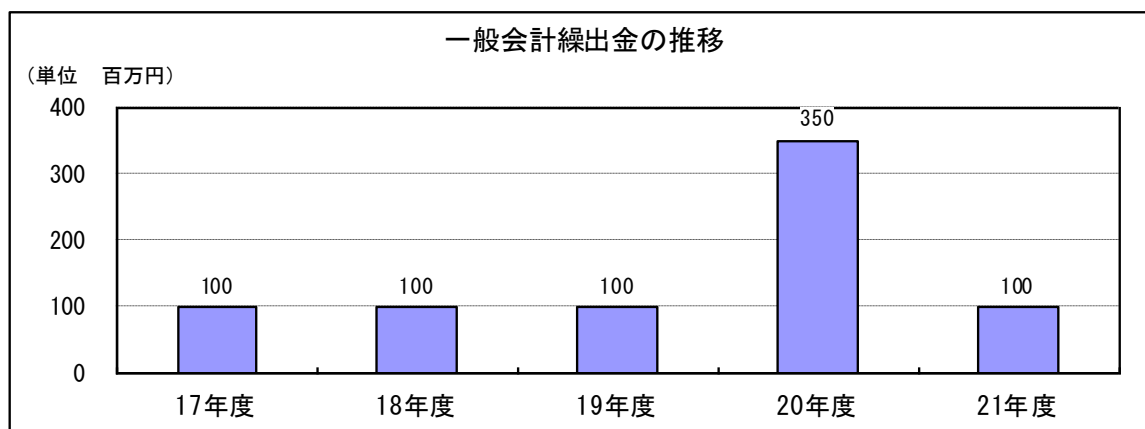
業務費は、11,525,995千円で、歳出の96.4%を占め、前年度に比べ9,155,553千円(44.3%)減少している。これは、地方公営企業等金融機構納付金が175,468千円増加したが、東西王座戦開催費が8,502,591千円、払戻金等が404,220千円、財団法人JKA交付金が363,645千円減少したことなどによるものである。

施設費は、145,971千円で、歳出の1.2%を占め、前年度に比べ102,629千円(236.8%)増加している。これは、主に競輪場施設整備費が97,290千円増加したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

なお、競輪場施設整備費5,767千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 一般会計繰出金の状況



(9) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	433,390	426,565	△ 6,825	△ 1.6
B 歳 出 決 算 額	433,390	426,565	△ 6,825	△ 1.6
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	287,501	280,936	△ 6,565	△ 2.3
繰 入 金	63,183	56,576	△ 6,607	△ 10.5
諸 収 入	82,706	78,952	△ 3,753	△ 4.5
市 債	—	10,100	10,100	皆増
計	433,390	426,565	△ 6,825	△ 1.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	145,949	140,904	△ 5,046	△ 3.5
施 設 費	198,143	196,958	△ 1,185	△ 0.6
公 債 費	89,298	88,703	△ 595	△ 0.7
計	433,390	426,565	△ 6,825	△ 1.6

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の426,565千円で、これらは、いずれも前年度に比べ6,825千円（1.6%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、280,936千円で、歳入の65.9%を占め、前年度に比べ6,565千円(2.3%)減少している。これは、屋上駐車場等使用料が627千円増加したが、卸売業者等市場使用料が5,074千円、買荷保管所・積込所使用料が980千円、業者事務所使用料が446千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、56,576千円で、歳入の13.3%を占め、前年度に比べ6,607千円(10.5%)減少している。これは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業繰入金が56千円増加したが、一般会計繰入金が6,662千円減少したことによるものである。

諸収入は、78,952千円で、歳入の18.5%を占め、前年度に比べ3,753千円(4.5%)減少している。これは、主に電気および水道料等納付金が3,750千円減少したことによるものである。

市債は、10,100千円で、歳入の2.4%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、中央卸売市場青果棟整備事業債が増加したことによるものである。

収入未済額は、912千円で、この内訳は、業者事務所使用料583千円、電気および水道料等納付金198千円ならびに卸売業者売場使用料131千円である。

ウ 歳出

総務費は、140,904千円で、歳出の33.0%を占め、前年度に比べ5,046千円(3.5%)減少している。これは、職員給与費が3,260千円、管理事務費が1,893千円減少したことなどによるものである。

施設費は、196,958千円で、歳出の46.2%を占め、前年度に比べ1,185千円(0.6%)減少している。これは、施設整備費が5,197千円増加したが、電気、ガスおよび水道料等が5,623千円、ごみ処理、場内清掃費が556千円減少したことなどによるものである。

公債費は、88,703千円で、歳出の20.8%を占め、前年度に比べ595千円(0.7%)減少している。これは、元金償還金が1,894千円増加したが、市債利子が2,488千円減少したことによるものである。

(10) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	294,816	290,047	△ 4,769	△ 1.6
B 歳 出 決 算 額	292,690	286,511	△ 6,179	△ 2.1
C 形 式 収 支 (A - B)	2,126	3,535	1,410	66.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	2,126	3,535	1,410	66.3
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	1,157	1,410	253	21.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	62,221	60,619	△ 1,602	△ 2.6
財 産 収 入	563	379	△ 184	△ 32.7
繰 入 金	140,916	136,777	△ 4,139	△ 2.9
繰 越 金	969	2,126	1,157	119.4
諸 収 入	90,147	90,145	△ 1	△ 0.0
計	294,816	290,047	△ 4,769	△ 1.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 費	202,690	196,511	△ 6,179	△ 3.0
諸 支 出 金	90,000	90,000	—	—
計	292,690	286,511	△ 6,179	△ 2.1

ア 決算収支

歳入決算額は、290,047千円で、前年度に比べ4,769千円（1.6%）減少している。

歳出決算額は、286,511千円で、前年度に比べ6,179千円（2.1%）減少している。

形式収支および実質収支は、3,535千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,410千円（66.3%）増加している。

単年度収支は、1,410千円の黒字で、前年度に比べ253千円（21.8%）増加している。

イ 歳入

共済掛金収入は、60,619千円で、歳入の20.9%を占め、前年度に比べ1,602千円（2.6%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、136,777千円で、歳入の47.2%を占め、前年度に比べ4,139千円（2.9%）減少している。これは、一般会計繰入金が2,551千円増加したが、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が6,690千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が108,222千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が28,555千円である。

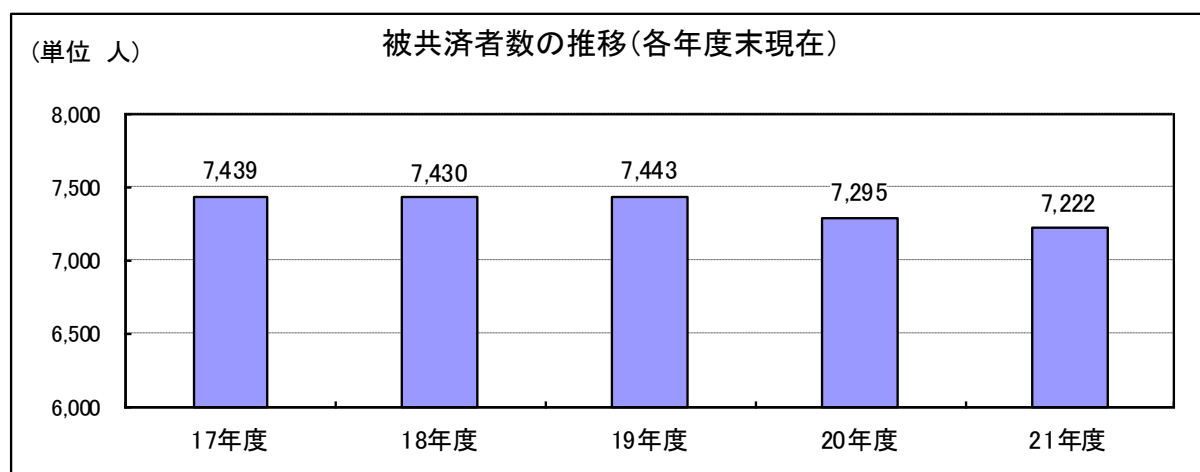
諸収入は、90,145千円で、歳入の31.1%を占め、前年度に比べ1千円（0.0%）減少している。これは、職員共済費返還金過年度収入が減少したことによるものである。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、196,511千円で、歳出の68.6%を占め、前年度に比べ6,179千円（3.0%）減少している。これは、福利事業費が1,365千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が500千円、管理事務費が235千円増加したが、給付事業費が6,860千円、職員給与費が1,425千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の31.4%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,222人で、前年度に比べ73人（1.0%）減少している。

貸付事業は、本年度の貸付件数が16件、貸付金額が11,120千円で、前年度に比べ、貸付件数は同数であるが、貸付金額が3,433千円（23.6%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,248件、給付金額が41,995千円で、前年度に比べ、給付件数が121件（5.1%）および給付金額が6,860千円（14.0%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか5事業を実施し、延べ16,339人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ424人（2.5%）減少している。

(11) 奥の湯温泉事業特別会計

決算収支

単位 千円

予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形 式 収 支 D (B - C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実 質 収 支 F (D - E)
137,912	127,343	127,343	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			不 納 欠損額	収 入 未済額
			金 額 C	執 行 率 C —×100 A	収 入 率 C —×100 B		
事 業 収 入	43,303	35,019	35,019	80.9	100.0	-	-
使用料及び手数料	37,619	32,169	32,169	85.5	100.0	-	-
繰 入 金	56,207	59,683	59,683	106.2	100.0	-	-
諸 収 入	783	473	473	60.4	100.0	-	-
計	137,912	127,343	127,343	92.3	100.0	-	-

歳 出

単位 千円・%

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額	
		金 額 B	執 行 率 B —×100 A		金 額 D	予 算 現 額 に 対 する 比 率 D —×100 A
総 務 費	16,861	16,148	95.8	-	713	4.2
業 務 費	94,157	84,303	89.5	-	9,854	10.5
公 債 費	26,894	26,892	100.0	-	2	0.0
計	137,912	127,343	92.3	-	10,569	7.7

ア 決算収支

老人福祉センター奥の湯温泉を平成21年3月31日に廃して、その施設を観光施設奥の湯温泉として転用し、本年度に設置された奥の湯温泉事業特別会計は、予算現額137,912千円に対して、歳入決算額および歳出決算額は、同額の127,343千円で、形式収支および実質収支は、皆無である。

イ 歳入

収入済額は、127,343千円で、予算現額に対する執行率は、92.3%である。また、調定額に対する収入率は、100.0%である。

事業収入は、35,019千円で、歳入の27.5%を占め、この内訳は、食堂収入が27,128千円、売店収入が7,593千円および受託事業収入が298千円である。

使用料及び手数料は、32,169千円で、歳入の25.3%を占め、この内訳は、入場料が16,409千円、貸室料が15,735千円および施設等使用料が25千円である。

繰入金は、59,683千円で、歳入の46.9%を占め、この内訳は、一般会計繰入金が58,994千円および地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業繰入金が689千円である。

ウ 歳出

支出済額は、127,343千円で、予算現額に対する執行率は、92.3%である。また、不用額は、10,569千円で、予算現額に対する比率は、7.7%である。

総務費は、16,148千円で、歳出の12.7%を占め、この内訳は、職員給与費が9,119千円および管理事務費が7,029千円である。

業務費は、84,303千円で、歳出の66.2%を占め、この内訳は、業務費が42,478千円および非常勤嘱託職員報酬等が41,825千円である。

公債費は、26,892千円で、歳出の21.1%を占め、この内訳は、元金償還金が26,494千円および市債利子が398千円である。

(12) 農業集落排水事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	12,347	11,733	△ 614	△ 5.0
B 歳 出 決 算 額	12,347	11,733	△ 614	△ 5.0
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	2,756	2,792	36	1.3
繰 入 金	9,591	8,941	△ 650	△ 6.8
計	12,347	11,733	△ 614	△ 5.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
施 設 費	5,194	4,580	△ 614	△ 11.8
公 債 費	7,153	7,153	—	—
計	12,347	11,733	△ 614	△ 5.0

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の11,733千円で、これらは、いずれも前年度に比べ614千円（5.0%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、2,792千円で、歳入の23.8%を占め、前年度に比べ36千円（1.3%）増加している。

繰入金は、8,941千円で、歳入の76.2%を占め、前年度に比べ650千円（6.8%）減少している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

施設費は、4,580千円で、歳出の39.0%を占め、前年度に比べ614千円（11.8%）減少している。これは、農業集落排水施設管理費が減少したことによるものである。

公債費は、7,153千円で、歳出の61.0%を占め、前年度と同額である。

(13) 土地区画整理換地清算事業特別会計

決算収支

単位 千円

予 算 現 額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形 式 収 支 D (B - C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実 質 収 支 F (D - E)
953,186	951,406	951,406	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$		
換 地 清 算 金	879,940	894,896	882,823	100.3	98.7	-	12,074
繰 入 金	73,245	68,374	68,374	93.3	100.0	-	-
諸 収 入	1	209	209	20,937.0	100.0	-	-
計	953,186	963,480	951,406	99.8	98.7	-	12,074

歳 出

単位 千円・%

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額	
		金 額 B	執 行 率 $\frac{B}{A} \times 100$		金 額 D	予 算 現 額 に 対 する 比 率 $\frac{D}{A} \times 100$
換 地 清 算 事 業 費	953,186	951,406	99.8	-	1,780	0.2
計	953,186	951,406	99.8	-	1,780	0.2

ア 決算収支

本年度に設置された土地区画整理換地清算事業特別会計は、予算現額953,186千円に対して、歳入決算額および歳出決算額は、同額の951,406千円であり、形式収支および実質収支は、皆無である。

イ 歳入

収入済額は、951,406千円で、予算現額に対する執行率は、99.8%である。また、調定額に対する収入率は、98.7%である。

換地清算金は、882,823千円で、歳入の92.8%を占め、これは、太田第2地区清算徴収金である。

繰入金は、68,374千円で、歳入の7.2%を占め、これは、一般会計繰入金である。

諸収入は、209千円で、歳入の0.0%を占め、これは、太田第2地区清算徴収金滞納延滞金である。

収入未済額は、12,074千円で、これは、太田第2地区清算徴収金である。

ウ 歳出

支出済額は、951,406千円で、予算現額に対する執行率は、99.8%である。また、不用額は、1,780千円で、予算現額に対する比率は、0.2%である。

歳出は、換地清算事業費であり、これは、太田第2地区清算交付金である。

(14) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	677,800	675,509	△ 2,291	△ 0.3
B 歳 出 決 算 額	677,800	675,509	△ 2,291	△ 0.3
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	△ 1	—	1	100.0

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	469,538	451,561	△ 17,977	△ 3.8
国 庫 支 出 金	—	275	275	皆増
県 支 出 金	987	1,281	294	29.7
繰 入 金	207,274	222,393	15,119	7.3
繰 越 金	1	—	△ 1	皆減
計	677,800	675,509	△ 2,291	△ 0.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	258,421	256,130	△ 2,291	△ 0.9
公 債 費	419,379	419,379	—	—
計	677,800	675,509	△ 2,291	△ 0.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の675,509千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,291千円（0.3%）減少している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

単年度収支は、皆無で、前年度に比べ1千円（100.0%）増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、451,561千円で、歳入の66.8%を占め、前年度に比べ17,977千円(3.8%)減少している。これは、南部駐車場使用料が6,167千円増加したが、瓦町駅地下駐車場使用料が13,536千円、中央駐車場使用料が3,570千円、高松駅前広場地下駐車場使用料が2,559千円減少したことなどによるものである。

県支出金は、1,281千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ294千円(29.7%)増加している。

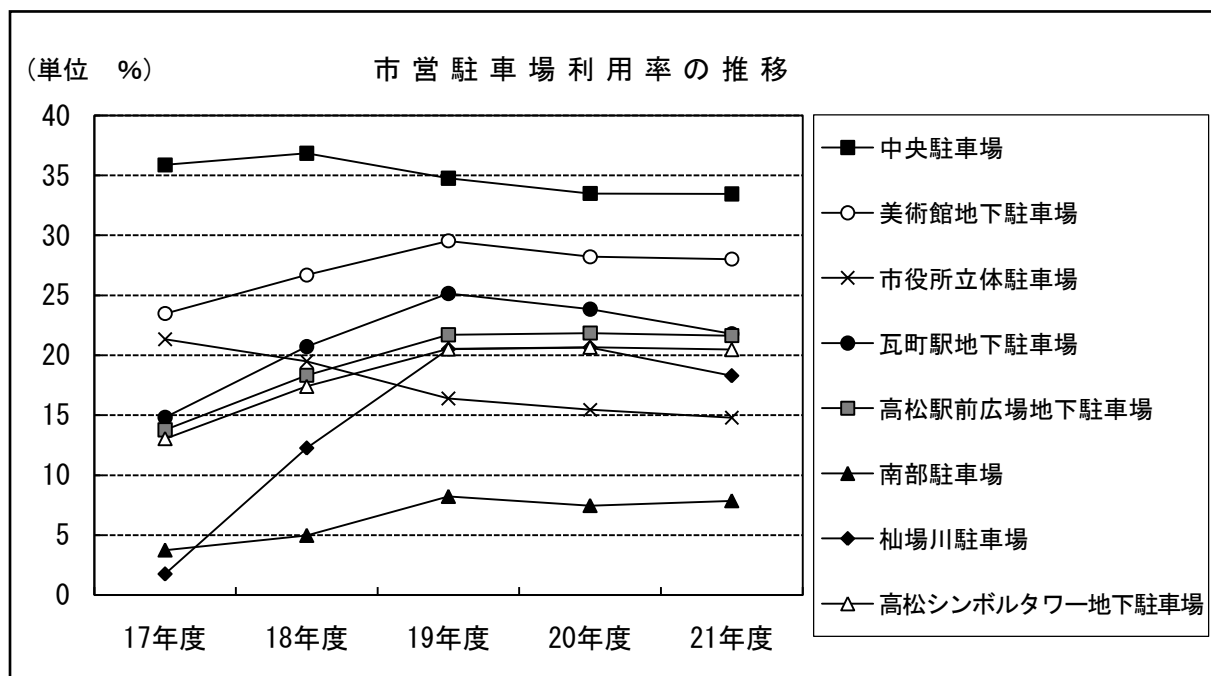
繰入金は、222,393千円で、歳入の32.9%を占め、前年度に比べ15,119千円(7.3%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、256,130千円で、歳出37.9%を占め、前年度に比べ2,291千円(0.9%)減少している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費が18,724千円、美術館地下駐車場管理費が184千円増加したが、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が18,194千円、瓦町駅地下駐車場管理費が2,117千円、中央駐車場管理費が467千円、杣場川駐車場管理費が401千円減少したことなどによるものである。

公債費は、419,379千円で、歳出の62.1%を占め、前年度と同額である。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

(15) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	20,236,222	15,894,196	△ 4,342,026	△ 21.5
B 歳 出 決 算 額	20,236,222	15,894,196	△ 4,342,026	△ 21.5
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	157,719	159,439	1,720	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,488,766	3,493,317	4,552	0.1
国 庫 支 出 金	2,177,500	2,142,750	△ 34,750	△ 1.6
県 支 出 金	121,646	110,000	△ 11,646	△ 9.6
寄 附 金	11,278	27,580	16,302	144.5
繰 入 金	3,738,400	3,563,798	△ 174,602	△ 4.7
諸 収 入	78,214	76,012	△ 2,202	△ 2.8
市 債	10,462,700	6,321,300	△ 4,141,400	△ 39.6
計	20,236,222	15,894,196	△ 4,342,026	△ 21.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	730,127	738,981	8,854	1.2
施 設 費	8,122,273	8,119,574	△ 2,699	△ 0.0
公 債 費	11,383,822	7,035,641	△ 4,348,181	△ 38.2
計	20,236,222	15,894,196	△ 4,342,026	△ 21.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の15,894,196千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,342,026千円(21.5%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、3,493,317千円で、歳入の22.0%を占め、前年度に比べ4,552千円(0.1%)増加している。これは、主に下水道使用料が4,548千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、2,142,750千円で、歳入の13.5%を占め、前年度に比べ34,750千円(1.6%)減少している。これは、污水管渠整備事業費補助金が786,550千円、雨水ポンプ場施設整備事業費補助金が180,800千円増加したが、西部処理区管渠整備事業費補助金が521,080千円、

ポンプ場施設整備事業費補助金が301,800千円、東部処理区管渠整備事業費補助金が185,900千円減少したことなどによる。

繰入金は、3,563,798千円で、歳入の22.4%を占め、前年度に比べ174,602千円（4.7%）減少している。これは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業費繰入金が1,192千円増加したが、一般会計繰入金が175,794千円減少したことによるものである。

市債は、6,321,300千円で、歳入の39.8%を占め、前年度に比べ4,141,400千円（39.6%）減少している。これは、污水管渠整備事業債が1,978,500千円増加したが、下水道借換債が4,250,200千円、西部処理区管渠整備事業債が1,164,800千円、東部処理区管渠整備事業債が709,800千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、14,048千円で、この内訳は、下水道事業受益者負担金6,151千円、下水道使用料4,407千円および下水道事業受益者分担金3,490千円である。

収入未済額は、89,809千円で、この内訳は、下水道使用料63,392千円、下水道事業受益者負担金17,309千円、下水道事業受益者分担金7,901千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入769千円および工事前払金返還金利子収入438千円である。

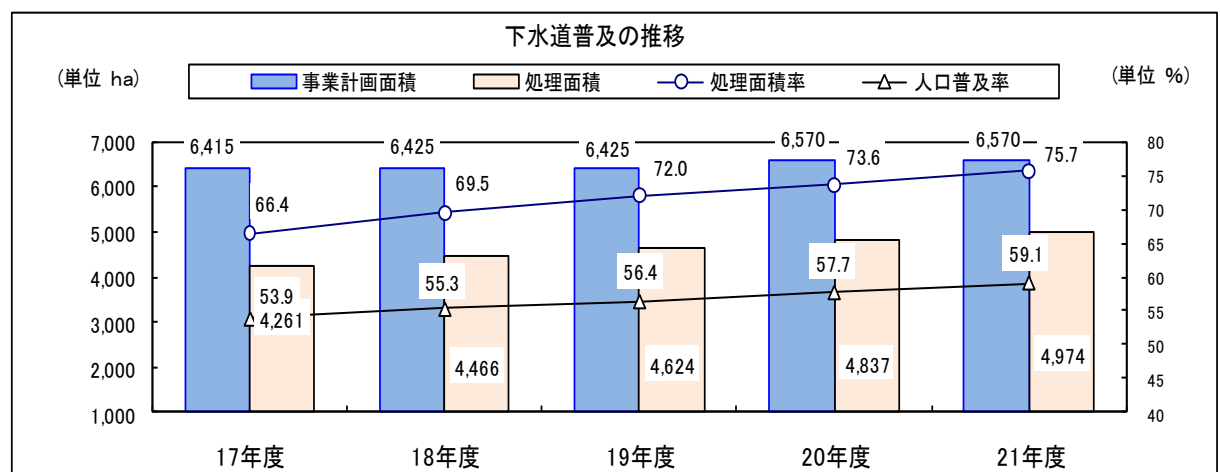
ウ 歳出

施設費は、8,119,574千円で、歳出の51.1%を占め、前年度に比べ2,699千円（0.0%）減少している。これは、污水管渠整備事業費が3,151,445千円、雨水ポンプ場施設整備事業費が375,226千円、雨水管渠整備事業費が311,807千円増加したが、西部処理区管渠整備事業費が1,820,286千円、東部処理区管渠整備事業費が1,140,385千円、ポンプ場施設整備事業費が646,396千円、東部下水処理場施設整備事業費が299,557千円減少したことなどによるものである。

公債費は、7,035,641千円で、歳出の44.3%を占め、前年度に比べ4,348,181千円（38.2%）減少している。これは、元金償還金が4,143,489千円および市債利子が204,692千円減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、2,416,890千円であり、主なものは、污水管渠整備事業費1,577,110千円、雨水管渠整備事業費599,100千円、ポンプ場施設改築事業費88,300千円、東部下水処理場施設改築事業費62,900千円および香東川流域下水道事業費41,620千円である。

エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は、処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については、平成17年9月に50ha（塩江町と合併）、18年1月に1,623ha（牟礼町、庵治町、香川町、香南町および国分寺町と合併）、19年3月に高松西部処理区の一部10ha（南部広域クリーンセンター）、20年8月に高松西部処理区の一部145ha（香川地区）を追加したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	20 年 度 末 現 在 高	21 年 度 中 増 減 高	21 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	12,194,405.59	320,153.57	12,514,559.16
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	5,406,847.18	△ 165,823.27	5,241,023.91
		計	m ²	17,601,252.77	154,330.30	17,755,583.07	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	1,462,861.48	△ 10,520.17	1,452,341.31
			普通財産	m ²	49,333.35	2,183.20	51,516.55
		計	m ²	1,512,194.83	△ 8,336.97	1,503,857.86	
	山 林	面 積	面 積	m ²	4,809,411.29	△ 199,849.54	4,609,561.75
			立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ³	56,621.80	—	56,621.80
	物 権	地 上 権	地 上 権	m ²	2,271,589.06	—	2,271,589.06
	有価証券	株 券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500
	出 資	に よ る 権 利	に よ る 権 利	円	6,078,793,235	△ 60,847,350	6,017,945,885
	産 工 作 物	困 障 等	困 障 等	m	115,584.88	157.46	115,742.34
			門	個	8,907	10	8,917
	債 権	債 権	債 権	円	12,887,836,632	43,901,683	12,931,738,315
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金 等	円	9,749,717,863	944,355,894	10,694,073,757	
	減 債 基 金	現 金	円	443,810,986	201,553,338	645,364,324	
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金	現 金	円	24,247,078	84,864	24,331,942	
	建 設 事 業 基 金	現 金	円	2,662,585,219	10,519,913	2,673,105,132	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	176,173,310	616,606	176,789,916	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	388,699,511	△ 141,430,552	247,268,959	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	108,326,659	3,445,000	111,771,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	702,152,786	△ 84,772,312	617,380,474	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,566,706	△ 45,034	2,521,672	
	塩江美術館美術品等取得基金	現 金	円	4,028,264	10,070	4,038,334	
	森 林 整 備 事 業 基 金	現 金	円	108,187,439	△ 5,877,745	102,309,694	
	定住自立圏構想基金	現 金	円	108,513,000	200,894	108,713,894	
	ふるさと高松応援基金	現 金	円	3,695,000	2,041,237	5,736,237	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金	円	220,068,283	△ 65,808,185	154,260,098	

	障害者自立支援臨時特例基金	現金	円	80,000,000	△	30,142,948	49,857,052			
	安心こども基金	現金	円	150,000,000	△	19,956,356	130,043,644			
	グリーンニューディール基金	現金	円	—		87,800,000	87,800,000			
	用品調達基金	現金	円	5,000,000	△	5,000,000	—			
	計		円	14,937,772,104		897,594,684	15,835,366,788			
物 品	車	両	類	台	498	2	500			
	機	械	類	点	363	△	5	358		
	美	術	工	芸	品	類	点	1,097	113	1,210
	そ	の	他	点	362		1	363		
	計			点	2,320		111	2,431		

注 財政調整基金20年度末現在高には、有価証券698,418,000円を含む。

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,755,583.07㎡で、前年度末に比べ154,330.30㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,514,559.16㎡で、前年度末に比べ320,153.57㎡増加している。これは、新地方公会計モデルによる公会計整備に伴い判明した塩江最終処分場用地、溜池（香南町岡、香南町西庄、一宮町）、高松漁港施設用地の台帳錯誤を訂正したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,241,023.91㎡で、前年度末に比べ165,823.27㎡減少している。これは、新地方公会計モデルによる公会計整備に伴い判明した保安林（塩江町安原下第2号字高橋）、山林（庵治町字島々、塩江町安原下第3号字橋谷、塩江町安原下第3号字合具）の台帳錯誤を訂正したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,503,857.86㎡で、前年度末に比べ8,336.97㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,452,341.31㎡で、前年度末に比べ10,520.17㎡減少している。これは、屋島中学校の新築により4,829.20㎡増加したが、松島小学校、光洋中学校、勝賀中学校の用途廃止により、それぞれ7,477.96㎡、5,409.98㎡、3,093.84㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、51,516.55㎡で、前年度末に比べ2,183.20㎡増加している。これは、元鍛冶屋町分庁舎の売払により776.46㎡減少したが、牟礼環境美化センター、香川環境センター、庵治清掃工場の用途廃止により、それぞれ1,275.14㎡、917.46㎡、693.99㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山林

山林所有面積は、4,609,561.75㎡で、前年度末に比べ199,849.54㎡減少している。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎥で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,271,589.06㎡で、前年度末と同一である。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、6,017,945,885円で、前年度末に比べ60,847,350円減少している。これは、高松市水道事業会計出資金が20,057,000円増加したが、財団法人高松勤労者総合福祉振興協会出捐金が65,000,000円、香南地域振興有限会社出資金が22,000,000円減少したことなどによるものである。

キ 工作物

工作物は、圍障が115,742.34mおよび門等が8,917個で、前年度末に比べ圍障は157.46m、門等は10個それぞれ増加している。

(2) 債 権

債権は、12,931,738,315円で、前年度末に比べ43,901,683円増加している。これは、災害援護資金貸付金が40,814,788円および地域総合整備資金貸付金が29,860,000円減少したが、太田第2土地区画整理事業清算徴収金が60,800,400円、母子寡婦福祉資金貸付金が33,091,765円、高松市都市計画下水道事業受益者負担金が12,446,000円、生活保護法第63条による返還金が10,040,292円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、10,694,073,757円で、前年度末に比べ944,355,894円増加している。これは、処分取崩額は、1,100,000,000円であったが、前年度の決算剰余金のうち2,000,000,000円、本年度分利子44,355,894円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、645,364,324円で、前年度末に比べ201,553,338円増加している。これは、処分取崩額は、100,000,000円であったが、本年度分積立額300,000,000円および本年度分利子1,553,338円を積み立てたことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,331,942円で、前年度末に比べ84,864円増加している。これは、本年度分利子84,864円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、2,673,105,132円で、前年度末に比べ10,519,913円増加している。これは、本年度分利子10,519,913円を積み立てたことによるものである。

オ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、176,789,916円で、前年度末に比べ616,606円増加している。これは、本年度分利子616,606円を積み立てたことによるものである。

カ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、247,268,959円で、前年度末に比べ141,430,552円減少している。これは、本年度分利子1,360,448円を積み立てたが、142,791,000円を取り崩したことによるものである。

キ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、111,771,659円で、前年度末に比べ3,445,000円増加している。これは、処分取崩額は、28,555,000円であったが、前年度の決算剰余金のうち31,620,857円および本年度分利子379,143円を積み立てたことによるものである。

ク 消防施設整備基金

本年度末現在高は、617,380,474円で、前年度末に比べ84,772,312円減少している。これは、本年度分利子2,457,534円を積み立てたが、87,229,846円を取り崩したことによるものである。

ケ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,521,672円で、前年度末に比べ45,034円減少している。これは、本年度分利子6,416円を積み立てたが、51,450円を取り崩したことによるものである。

コ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,038,334円で、前年度末に比べ10,070円増加している。これは、本年度分利子10,070円を積み立てたことによるものである。

サ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、102,309,694円で、前年度末に比べ5,877,745円減少している。これは、本年度分利子222,255円を積み立てたが、6,100,000円を取り崩したことによるものである。

シ 定住自立圏構想基金

本年度末現在高は、108,713,894円で、前年度末に比べ200,894円増加している。これは、本年度分利子200,894円を積み立てたことによるものである。

ス ふるさと高松応援基金

本年度末現在高は、5,736,237円で、前年度末に比べ2,041,237円増加している。これは、処分取崩額は、2,330,000円であったが、本年度分積立額4,362,000円および本年度分利子9,237円を積み立てたことによるものである。

セ 介護従事者処遇改善臨時特例基金

本年度末現在高は、154,260,098円で、前年度末に比べ65,808,185円減少している。これは、本年度分利子351,341円を積み立てたが、66,159,526円を取り崩したことによるものである。

ソ 障害者自立支援臨時特例基金

本年度末現在高は、49,857,052円で、前年度末に比べ30,142,948円減少している。これは、本年度分利子236,076円を積み立てたが、30,379,024円を取り崩したことによるものである。

タ 安心こども基金

本年度末現在高は、130,043,644円で、前年度末に比べ19,956,356円減少している。これは、本年度分利子442,644円を積み立てたが、20,399,000円を取り崩したことによるものである。

チ グリーンニューディール基金

本年度新たに設置され、本年度末現在高は、87,800,000円である。これは、同額を積み立てたことによるものである。

ツ 用品調達基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、5,000,000円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,431点で、前年度末に比べ111点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,584億2,281万円、歳出が2,521億4,638万円で、前年度に比べると、歳入は、27億1,842万円（1.0%）、歳出は、17億9,588万円（0.7%）それぞれ減少している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、62億7,643万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源9億431万円を差し引いた実質収支は、53億7,212万円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億5,751万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,454億4,718万円で、前年度末に比べ27億1,603万円（1.1%）減少している。市債の元利償還額は、270億9,410万円で、前年度に比べ49億6,077万円（15.5%）減少している。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であることから、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金および減債基金から12億円を取り崩したが、23億5,651万円を積立てたことから、前年度末に比べ11億5,651万円（9.0%）増加しており、本年度末現在高は、140億3,688万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.01ポイント下がり0.843、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.8ポイント下がり87.2%、公債費比率は、0.9ポイント下がり14.9%となっている。

経常収支比率および公債費比率からは、財政状況の改善傾向が見られるものの、依然、経常収支比率は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,525億3,729万円、歳出が1,475億5,387万円であり、前年度に比べると、歳入は、141億3,590万円（10.2%）増加し、歳出は、139億1,823万円（10.4%）増加している。

この結果、形式収支は、49億8,342万円、実質収支は、40億7,911万円、単年度収支は、8億8,270万円の黒字であるが、実質単年度収支は、7,133万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、諸収入が増加したが、市税、繰入金が増加したことなどにより、23億8,143万円（2.9%）減少し、788億8,122万円となっている。依存財源は、国庫支出金が増加したことなどにより、165億1,733万円（28.9%）増加し、736億5,608万円となっている。

また、一般財源は、市税、繰入金、繰越金が減少したが、地方交付税、市債、諸収入が増加したことなどにより、4億2,756万円（0.4%）増加し、984億5,536万円となっており、特定財源は、国庫支出金、市債、県支出金、諸収入が増加したことなどにより、137億834万円（34.0%）増加し、540億8,193万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっており、収入未済額は、53億6,915万円、前年度に比べ1億8,136万円（3.5%）増加している。不納欠損額は、2億8,698万円、前年度に比べ1億5,926万円（35.7%）減少しており、このうち市税は、1億6,776万円（39.3%）減少し、2億5,935万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費、扶助費および公債費のいずれも増加したことから、26億9,242万円（3.6%）増加し、782億3,635万円となり、その他の経費は、繰出金が減少したが、補助費等、物件費が増加したことなどにより、69億6,934万円（17.1%）増加し、476億6,877万円となり、投資的経費は、普通建設事業費のうち補助事業費、単独事業費が増加したことなどから、42億5,647万円（24.5%）増加し、216億4,875万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費および投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

本年度設置の奥の湯温泉事業および土地区画整理換地清算事業を除く特別会計13会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、介護保険事業および中小企業勤労者福祉共済事業の2会計、収支均衡しているものは、食肉センター事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業、駐車場事業および下水道事業の5会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、老人保健事業、後期高齢者医療事業、特別養護老人ホーム事業、母子寡婦福祉資金貸付事業および競輪事業の6会計である。

一般会計からの繰入金は、老人保健事業、特別養護老人ホーム事業および競輪事業を除く12会計で125億8,919万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業、中小企業勤労者福祉共済事業および駐車場事業の4会計で増加している。

また、国民健康保険事業、老人保健事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、特別養護老人ホーム事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業、中央卸売市場事業、土地区画整理換地清算事業および下水道事業の10会計で18億4,894万円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業および下水道事業の3会計で5億4,014万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されるとともに、事業運営の一層の効率化および事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済および不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

景気は着実に持ち直しているものの、地方税や地方交付税の原資となる国税は、急激に落ち込んでおり、本市財政についても、前年度に引き続き、法人市民税が減収したほか、新たに固定資産税も前年度に比べ減少するなど、今後においても、市税収入の大幅な増加は困難なことから、財源確保は厳しい状況が続くと推察される。

一方で、基本構想で掲げた目指すべき都市像を実現するため、主要な施策・事業等を具体化した、平成22年度からの第2期まちづくり戦略計画では、重点取組事業として「安全で安心できる生活環境の向上」「中枢拠点機能の強化」など10の課題別に、全体で105事業を掲げているほか、市制120周年記念事業、瀬戸内国際芸術祭関連事業、瀬戸・高松広域定住自立圏関連事業については、全庁的な視点から取り組むとしており、財政需要は、一段と増大するものと見込まれる。

今後においては、これらの厳しい財政状況を踏まえながら、自主財源の確保に向けたなお一層の取組と、予算の適切かつ効果的な執行に努め、将来にわたり持続可能な健全財政を目指すとともに、今後の地方分権社会にふさわしい、地域特性を活かした、個性豊かで活力に満ちた都市を構築するため、必要な施策を着実に実施し、すべての市民が暮らすことに誇りを持てるまちづくりを推進されるよう望むものである。

基金運用狀況審查意見

平成 2 1 年度高松市用品調達基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 2 1 年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成 2 2 年 6 月 2 8 日から 8 月 9 日まで

3 審査の方法

平成 2 1 年度高松市用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第 2 審査の結果

平成 2 1 年度高松市用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要および審査意見は、次のとおりである。

用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

単位 円・回

区 分	20 年 度	21 年 度	増	減
基 金	5,000,000	—	△	5,000,000
前 年 度 末 在 庫 額	—	—		—
購 入 額	134,255,673	121,753,421	△	12,502,252
払 出 額（振替収入額）	134,255,673	121,753,421	△	12,502,252
本 年 度 末 在 庫 額	—	—		—
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	—	△	5,000,000
預 金 利 子	9,786	3,883	△	5,903
基 金 回 転 率				
〔 購 入 額 / 基 金 〕	26.85	24.35	△	2.50
〔 払 出 額 / 基 金 〕	26.85	24.35	△	2.50

本年度の購入額は、121,753,421円、払出額は、121,753,421円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、24.35回、払出額に対しても24.35回で、これらは、いずれも前年度に比べ2.50回減少している。

基金の運用に伴い生じた預金利子3,883円は、一般会計へ繰り出している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

なお、基金は、平成22年3月31日に廃止され、一般会計へ繰り出しされている。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		152,537,293,791	210,725,039	152,326,568,752
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	41,109,567,059	3,166,299,213	37,943,267,846
	老 人 保 健 事 業	158,233,311	—	158,233,311
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,558,681,863	901,934,023	3,656,747,840
	介 護 保 険 事 業	28,069,353,773	4,015,777,814	24,053,575,959
	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 事 業	302,474,617	—	302,474,617
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	159,774,429	11,818,000	147,956,429
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	495,817,953	405,376,621	90,441,332
	競 輪 事 業	12,654,814,904	—	12,654,814,904
	中 央 卸 売 市 場 事 業	426,564,684	56,576,304	369,988,380
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	290,046,718	108,222,237	181,824,481
	奥 の 湯 温 泉 事 業	127,342,772	59,682,710	67,660,062
	農 業 集 落 排 水 事 業	11,732,882	8,941,132	2,791,750
	土 地 区 画 整 理 換 地 清 算 事 業	951,405,769	68,373,825	883,031,944
	駐 車 場 事 業	675,509,132	222,393,415	453,115,717
	下 水 道 事 業	15,894,195,650	3,563,798,020	12,330,397,630
	計		105,885,515,516	12,589,193,314
合 計		258,422,809,307	12,799,918,353	245,622,890,954

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金22,945,641円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
147,553,873,097	12,589,193,314	134,964,679,783	4,983,420,694	17,361,888,969
40,986,643,955	—	40,986,643,955	122,923,104	△ 3,043,376,109
119,185,779	3,288,507	115,897,272	39,047,532	42,336,039
4,544,201,963	—	4,544,201,963	14,479,900	△ 887,454,123
27,717,282,530	—	27,717,282,530	352,071,243	△ 3,663,706,571
302,474,617	117,436,532	185,038,085	—	117,436,532
97,770,721	—	97,770,721	62,003,708	50,185,708
495,817,953	—	495,817,953	—	△ 405,376,621
11,955,864,151	—	11,955,864,151	698,950,753	698,950,753
426,564,684	—	426,564,684	—	△ 56,576,304
286,511,408	90,000,000	196,511,408	3,535,310	△ 14,686,927
127,342,772	—	127,342,772	—	△ 59,682,710
11,732,882	—	11,732,882	—	△ 8,941,132
951,405,769	—	951,405,769	—	△ 68,373,825
675,509,132	—	675,509,132	—	△ 222,393,415
15,894,195,650	—	15,894,195,650	—	△ 3,563,798,020
104,592,503,966	210,725,039	104,381,778,927	1,293,011,550	△ 11,085,456,725
252,146,377,063	12,799,918,353	239,346,458,710	6,276,432,244	6,276,432,244

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	62,846,000,000	68,238,835,117	108.6
2 地 方 譲 与 税	1,158,000,000	1,265,737,170	109.3
3 利 子 割 交 付 金	389,000,000	381,626,000	98.1
4 配 当 割 交 付 金	102,000,000	115,083,000	112.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	55,673,000	129.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,481,000,000	4,501,473,000	100.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,000,000	39,120,021	93.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	358,000,000	381,093,000	106.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	963,000	96.3
10 地 方 特 例 交 付 金	797,000,000	798,659,000	100.2
11 地 方 交 付 税	16,573,000,000	16,857,255,000	101.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	135,000,000	126,601,000	93.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,407,567,000	2,524,914,082	104.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,874,429,000	3,945,078,947	101.8
15 国 庫 支 出 金	33,600,702,000	29,032,569,014	86.4
16 県 支 出 金	7,618,895,000	6,814,180,260	89.4
17 財 産 収 入	559,086,000	560,228,016	100.2
18 寄 附 金	4,656,000	5,294,050	113.7
19 繰 入 金	1,580,519,000	1,562,214,359	98.8
20 繰 越 金	2,349,396,000	2,765,748,323	117.7
21 諸 収 入	4,109,689,000	4,935,030,108	120.1
22 市 債	17,407,700,000	13,286,045,000	76.3
21 年 度 合 計	160,437,639,000	158,193,420,467	98.6
20 年 度 合 計	152,498,098,000	144,035,419,855	94.5
増 減	7,939,541,000	14,158,000,612	4.1

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率	
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$	
63,716,234,277	101.4	93.4	259,352,642	0.4	4,263,248,198	6.2	
1,265,737,170	109.3	100.0	—	—	—	—	
381,626,000	98.1	100.0	—	—	—	—	
115,083,000	112.8	100.0	—	—	—	—	
55,673,000	129.5	100.0	—	—	—	—	
4,501,473,000	100.5	100.0	—	—	—	—	
39,120,021	93.1	100.0	—	—	—	—	
381,093,000	106.5	100.0	—	—	—	—	
963,000	96.3	100.0	—	—	—	—	
798,659,000	100.2	100.0	—	—	—	—	
16,857,255,000	101.7	100.0	—	—	—	—	
126,601,000	93.8	100.0	—	—	—	—	
2,432,447,586	101.0	96.3	5,004,600	0.2	87,461,896	3.5	
3,700,758,362	95.5	93.8	9,184,071	0.2	235,136,514	6.0	
29,032,569,014	86.4	100.0	—	—	—	—	
6,814,180,260	89.4	100.0	—	—	—	—	
560,228,016	100.2	100.0	—	—	—	—	
5,294,050	113.7	100.0	—	—	—	—	
1,562,214,359	98.8	100.0	—	—	—	—	
2,765,748,323	117.7	100.0	—	—	—	—	
4,138,291,353	100.7	83.9	13,437,386	0.3	783,301,369	15.9	
13,286,045,000	76.3	100.0	—	—	—	—	
152,537,293,791	95.1	96.4	286,978,699	0.2	5,369,147,977	3.4	
138,401,393,943	90.8	96.1	446,234,111	0.3	5,187,791,801	3.6	
14,135,899,848	4.3	0.3	△ 159,255,412	△ 0.1	181,356,176	△ 0.2	

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	829,796,000	814,957,673	98.2
2	総 務 費	23,537,272,000	22,461,943,565	95.4
3	民 生 費	49,517,560,000	47,918,179,245	96.8
4	衛 生 費	13,247,218,000	12,295,648,568	92.8
5	労 働 費	302,008,000	287,098,642	95.1
6	農 林 水 産 業 費	2,775,542,000	2,425,913,614	87.4
7	商 工 費	1,506,999,000	1,430,250,990	94.9
8	土 木 費	18,488,952,000	14,580,073,130	78.9
9	消 防 費	6,804,094,000	6,100,805,427	89.7
10	教 育 費	24,061,229,000	19,953,971,373	82.9
11	公 債 費	19,277,038,000	19,270,630,870	100.0
12	諸 支 出 金	15,200,000	14,400,000	94.7
13	予 備 費	74,731,000	—	—
21	年 度 合 計	160,437,639,000	147,553,873,097	92.0
20	年 度 合 計	152,498,098,000	133,635,645,620	87.6
増	減	7,939,541,000	13,918,227,477	4.4

単位 円・%

翌年度繰越額		不	
金額	予算現額に 対する比率	金額	予算現額に 対する比率
H	$\frac{H}{F} \times 100$	I	$\frac{I}{F} \times 100$
—	—	14,838,327	1.8
459,347,000	2.0	615,981,435	2.6
264,732,000	0.5	1,334,648,755	2.7
661,082,000	5.0	290,487,432	2.2
13,409,000	4.4	1,500,358	0.5
263,954,000	9.5	85,674,386	3.1
—	—	76,748,010	5.1
3,441,768,000	18.6	467,110,870	2.5
581,405,000	8.5	121,883,573	1.8
3,302,862,000	13.7	804,395,627	3.3
—	—	6,407,130	0.0
—	—	800,000	5.3
—	—	74,731,000	100.0
8,988,559,000	5.6	3,895,206,903	2.4
15,281,494,000	10.0	3,580,958,380	2.3
△ 6,292,935,000	△ 4.4	314,248,523	0.1

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	42,893,597,000	43,066,722,362	100.4	41,109,567,059	95.8	95.5	487,674,047
老人保健事業	141,244,000	158,870,456	112.5	158,233,311	112.0	99.6	—
後期高齢者 医療事業	4,674,878,000	4,594,014,363	98.3	4,558,681,863	97.5	99.2	—
介護保険事業	28,077,600,000	28,231,796,606	100.5	28,069,353,773	100.0	99.4	38,419,300
特別養護老人 ホーム事業	317,994,000	302,507,903	95.1	302,474,617	95.1	100.0	—
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,306,000	275,220,160	190.7	159,774,429	110.7	58.1	—
食肉センター事業	496,018,000	495,817,953	100.0	495,817,953	100.0	100.0	—
競輪事業	13,813,602,000	12,656,005,608	91.6	12,654,814,904	91.6	100.0	—
中央卸売市場事業	439,522,000	427,476,903	97.3	426,564,684	97.1	99.8	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	298,471,000	290,046,718	97.2	290,046,718	97.2	100.0	—
奥の湯温泉事業	137,912,000	127,342,772	92.3	127,342,772	92.3	100.0	—
農業集落排水事業	12,567,000	11,732,882	93.4	11,732,882	93.4	100.0	—
土地区画整理 換地清算事業	953,186,000	963,479,508	101.1	951,405,769	99.8	98.7	—
駐車場事業	676,724,000	675,509,132	99.8	675,509,132	99.8	100.0	—
下水道事業	18,509,064,000	15,998,052,422	86.4	15,894,195,650	85.9	99.4	14,048,184
21年度合計	111,586,685,000	108,274,595,748	97.0	105,885,515,516	94.9	97.8	540,141,531
20年度合計	126,352,444,000	125,181,160,176	99.1	122,739,840,230	97.1	98.0	558,861,698
増 減	△ 14,765,759,000	△ 16,906,564,428	△ 2.1	△ 16,854,324,714	△ 2.2	△ 0.2	△ 18,720,167

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
1.1	1,469,481,256	3.4	40,986,643,955	95.6	83,874,000	0.2	1,823,079,045	4.3		
—	637,145	0.4	119,185,779	84.4	—	—	22,058,221	15.6		
—	35,332,500	0.8	4,544,201,963	97.2	—	—	130,676,037	2.8		
0.1	124,023,533	0.4	27,717,282,530	98.7	—	—	360,317,470	1.3		
—	33,286	0.0	302,474,617	95.1	—	—	15,519,383	4.9		
—	115,445,731	41.9	97,770,721	67.8	—	—	46,535,279	32.2		
—	—	—	495,817,953	100.0	—	—	200,047	0.0		
—	1,190,704	0.0	11,955,864,151	86.6	5,767,000	0.0	1,851,970,849	13.4		
—	912,219	0.2	426,564,684	97.1	—	—	12,957,316	2.9		
—	—	—	286,511,408	96.0	—	—	11,959,592	4.0		
—	—	—	127,342,772	92.3	—	—	10,569,228	7.7		
—	—	—	11,732,882	93.4	—	—	834,118	6.6		
—	12,073,739	1.3	951,405,769	99.8	—	—	1,780,231	0.2		
—	—	—	675,509,132	99.8	—	—	1,214,868	0.2		
0.1	89,808,588	0.6	15,894,195,650	85.9	2,416,890,000	13.1	197,978,350	1.1		
0.5	1,848,938,701	1.7	104,592,503,966	93.7	2,506,531,000	2.2	4,487,650,034	4.0		
0.4	1,882,458,248	1.5	120,306,614,374	95.2	2,450,555,000	1.9	3,595,274,626	2.8		
0.1	△ 33,519,547	0.2	△ 15,714,110,408	△ 1.5	55,976,000	0.3	892,375,408	1.2		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	66,090,097,139	47.8	63,716,234,277	41.8	△ 2,373,862,862	△ 3.6
	13 分担金及び負担金	2,441,095,932	1.8	2,432,447,586	1.6	△ 8,648,346	△ 0.4
	14 使用料及び手数料	3,697,299,581	2.7	3,700,758,362	2.4	3,458,781	0.1
	17 財 産 収 入	275,537,301	0.2	560,228,016	0.4	284,690,715	103.3
	18 寄 附 金	21,830,187	0.0	5,294,050	0.0	△ 16,536,137	△ 75.7
	19 繰 入 金	2,585,659,104	1.9	1,562,214,359	1.0	△ 1,023,444,745	△ 39.6
	20 繰 越 金	3,067,923,217	2.2	2,765,748,323	1.8	△ 302,174,894	△ 9.8
	21 諸 収 入	3,083,207,036	2.2	4,138,291,353	2.7	1,055,084,317	34.2
	計	81,262,649,497	58.7	78,881,216,326	51.7	△ 2,381,433,171	△ 2.9
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,324,241,278	1.0	1,265,737,170	0.8	△ 58,504,108	△ 4.4
	3 利子割交付金	414,567,000	0.3	381,626,000	0.3	△ 32,941,000	△ 7.9
	4 配当割交付金	149,197,000	0.1	115,083,000	0.1	△ 34,114,000	△ 22.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	55,304,000	0.0	55,673,000	0.0	369,000	0.7
	6 地方消費税交付金	4,388,025,000	3.2	4,501,473,000	3.0	113,448,000	2.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	41,892,752	0.0	39,120,021	0.0	△ 2,772,731	△ 6.6
	8 自動車取得税交付金	623,842,000	0.5	381,093,000	0.2	△ 242,749,000	△ 38.9
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,044,000	0.0	963,000	0.0	△ 81,000	△ 7.8
	10 地方特例交付金	798,069,000	0.6	798,659,000	0.5	590,000	0.1
	11 地 方 交 付 税	14,671,417,000	10.6	16,857,255,000	11.1	2,185,838,000	14.9
	12 交通安全対策特別交付金	124,410,000	0.1	126,601,000	0.1	2,191,000	1.8
	15 国 庫 支 出 金	17,468,257,763	12.6	29,032,569,014	19.0	11,564,311,251	66.2
	16 県 支 出 金	6,186,300,653	4.5	6,814,180,260	4.5	627,879,607	10.1
22 市 債	10,892,177,000	7.9	13,286,045,000	8.7	2,393,868,000	22.0	
計	57,138,744,446	41.3	73,656,077,465	48.3	16,517,333,019	28.9	
合 計	138,401,393,943	100.0	152,537,293,791	100.0	14,135,899,848	10.2	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	20 年 度		21 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,430,695,885	1.8	2,425,708,928	1.6	△ 4,986,957	△ 0.2
	14 使用料及び手数料	3,373,920,389	2.4	3,345,580,079	2.2	△ 28,340,310	△ 0.8
	15 国庫支出金	17,352,126,295	12.5	28,982,687,827	19.0	11,630,561,532	67.0
	16 県支出金	6,186,235,070	4.5	6,814,180,260	4.5	627,945,190	10.2
	17 財産収入	78,342,352	0.1	61,985,936	0.0	△ 16,356,416	△ 20.9
	18 寄附金	21,825,187	0.0	5,289,050	0.0	△ 16,536,137	△ 75.8
	19 繰入金	192,789,165	0.1	219,197,320	0.1	26,408,155	13.7
	20 繰越金	1,495,339,981	1.1	1,515,881,932	1.0	20,541,951	1.4
	21 諸収入	2,432,312,034	1.8	2,769,419,071	1.8	337,107,037	13.9
	22 市債	6,810,000,000	4.9	7,942,000,000	5.2	1,132,000,000	16.6
	計	40,373,586,358	29.2	54,081,930,403	35.5	13,708,344,045	34.0
一 般 財 源	1 市 税	66,090,097,139	47.8	63,716,234,277	41.8	△ 2,373,862,862	△ 3.6
	2 地方譲与税	1,324,241,278	1.0	1,265,737,170	0.8	△ 58,504,108	△ 4.4
	3 利子割交付金	414,567,000	0.3	381,626,000	0.3	△ 32,941,000	△ 7.9
	4 配当割交付金	149,197,000	0.1	115,083,000	0.1	△ 34,114,000	△ 22.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	55,304,000	0.0	55,673,000	0.0	369,000	0.7
	6 地方消費税交付金	4,388,025,000	3.2	4,501,473,000	3.0	113,448,000	2.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	41,892,752	0.0	39,120,021	0.0	△ 2,772,731	△ 6.6
	8 自動車取得税交付金	623,842,000	0.5	381,093,000	0.2	△ 242,749,000	△ 38.9
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,044,000	0.0	963,000	0.0	△ 81,000	△ 7.8
	10 地方特例交付金	798,069,000	0.6	798,659,000	0.5	590,000	0.1
	11 地方交付税	14,671,417,000	10.6	16,857,255,000	11.1	2,185,838,000	14.9
	12 交通安全対策特別交付金	124,410,000	0.1	126,601,000	0.1	2,191,000	1.8
	13 分担金及び負担金	10,400,047	0.0	6,738,658	0.0	△ 3,661,389	△ 35.2
	14 使用料及び手数料	323,379,192	0.2	355,178,283	0.2	31,799,091	9.8
	15 国庫支出金	116,131,468	0.1	49,881,187	0.0	△ 66,250,281	△ 57.0
	16 県支出金	65,583	0.0	-	-	△ 65,583	皆減
	17 財産収入	197,194,949	0.1	498,242,080	0.3	301,047,131	152.7
	18 寄附金	5,000	0.0	5,000	0.0	-	-
	19 繰入金	2,392,869,939	1.7	1,343,017,039	0.9	△ 1,049,852,900	△ 43.9
	20 繰越金	1,572,583,236	1.1	1,249,866,391	0.8	△ 322,716,845	△ 20.5
	21 諸収入	650,895,002	0.5	1,368,872,282	0.9	717,977,280	110.3
	22 市債	4,082,177,000	2.9	5,344,045,000	3.5	1,261,868,000	30.9
計	98,027,807,585	70.8	98,455,363,388	64.5	427,555,803	0.4	
合 計	138,401,393,943	100.0	152,537,293,791	100.0	14,135,899,848	10.2	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	30,846,000,000	33,317,621,301	460,724,341	31,031,017,220	31,491,741,561
2 固定資産税	27,008,000,000	29,727,873,611	458,157,855	26,687,619,151	27,145,777,006
3 軽自動車税	732,000,000	845,259,709	15,665,953	747,541,766	763,207,719
4 市たばこ税	2,475,000,000	2,543,297,383	—	2,543,275,665	2,543,275,665
5 特別土地 保有税	—	806,000	—	—	—
6 入湯税	12,000,000	13,498,213	—	11,557,750	11,557,750
7 事業所税	1,773,000,000	1,790,478,900	9,775,376	1,750,899,200	1,760,674,576
合計	62,846,000,000	68,238,835,117	944,323,525	62,771,910,752	63,716,234,277

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
102.1	94.5	49.4	100,300,362	1,175,961,621	549,617,757	1,725,579,378
100.5	91.3	42.6	150,160,906	1,824,767,450	607,168,249	2,431,935,699
104.3	90.3	1.2	8,483,050	49,478,906	24,090,034	73,568,940
102.8	100.0	4.0	—	21,718	—	21,718
—	—	—	—	806,000	—	806,000
96.3	85.6	0.0	—	1,940,463	—	1,940,463
99.3	98.3	2.8	408,324	10,609,500	18,786,500	29,396,000
101.4	93.4	100.0	259,352,642	3,063,585,658	1,199,662,540	4,263,248,198

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		20 年 度 末 現 債 額	21 年 度 借 入 額	21 年 度 元 金 償 還 額	21 年 度 末			
					現 債 額	構 成 比		
一 般 債	普 通	土 木	38,526,461,795	2,219,800,000	6,808,721,873	41,796,227,346	28.8	
		農 林 水 産	1,007,665,054	179,800,000	101,261,468	1,086,203,586	0.7	
		教 育	29,258,166,732	3,063,300,000	3,736,692,478	28,584,774,254	19.7	
		公 営 住 宅	2,676,184,611	226,400,000	225,802,236	2,676,782,375	1.8	
		総 務	1,390,092,364	819,900,000	117,528,422	2,092,463,942	1.4	
		民 生	2,184,330,457	50,500,000	225,049,781	2,009,780,676	1.4	
		衛 生	14,534,191,649	278,900,000	1,956,764,612	12,856,327,037	8.9	
		商 工	427,833,281	21,100,000	96,696,374	352,236,907	0.2	
		消 防	2,204,235,671	1,032,500,000	253,457,613	2,983,278,058	2.1	
		庁 舎	450,731,706	49,800,000	31,164,148	469,367,558	0.3	
		計	92,659,893,320	7,942,000,000	13,553,139,005	94,907,441,739	65.4	
	会 債	災 害 復 旧 債	土 木	308,724,573	—	33,502,769	275,221,804	0.2
			農 林 水 産	115,678,971	—	20,324,983	95,353,988	0.1
		公 営 住 宅	7,314,925	—	1,027,258	6,287,667	0.0	
		民 生	1,437,717	—	234,272	1,203,445	0.0	
		教 育	20,650,419	—	3,364,898	17,285,521	0.0	
		計	453,806,605	—	58,454,180	395,352,425	0.3	
計 の 他	そ の 他	利 子 割 交 付 金 債	180,099,000	250,000,000	39,686,000	390,413,000	0.3	
		市 民 税 債	2,264,425,000	—	216,950,000	2,047,475,000	1.4	
		市 民 税 債	12,159,348,841	—	1,370,206,582	10,789,142,259	7.4	
		地 方 消 費 税 交 付 金 債	1,669,914,349	—	178,997,177	1,490,917,172	1.0	
		臨 時 財 政 対 策 債	31,328,366,891	5,094,045,000	1,419,224,556	35,003,187,335	24.1	
		計	47,602,154,081	5,344,045,000	3,225,064,315	49,721,134,766	34.3	
合 計		140,715,854,006	13,286,045,000	16,836,657,500	145,023,928,930	100.0		

単位 円・%

区 分	20 年 度 末 現 債 額	21 年 度 借 入 額	21 年 度 元 金 償 還 額	21 年 度 末	
				現 債 額	構 成 比
特 別 会 計	老人福祉センター 奥の湯温泉事業	26,494,397	—	—	—
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	482,386,000	18,990,000	—	501,376,000 0.5
	食肉センター事業	1,899,446,341	15,000,000	173,808,980	1,740,637,361 1.7
	競輪事業	285,930,885	—	29,300,457	256,630,428 0.3
	中央卸売市場事業	658,155,571	10,100,000	68,972,385	599,283,186 0.6
	奥の湯温泉事業	—	—	26,494,397	— —
	農業集落排水事業	74,190,686	—	3,893,565	70,297,121 0.1
	太田第2土地 区画整理事業	7,858,687,424	—	—	— —
	駐車場事業	4,576,812,250	—	346,877,376	4,229,934,874 4.2
下水道事業	91,585,252,809	6,321,300,000	4,881,464,514	93,025,088,295 92.6	
合 計	107,447,356,363	6,365,390,000	5,530,811,674	100,423,247,265 100.0	
総 計	248,163,210,369	19,651,435,000	22,367,469,174	245,447,176,195	

注1 老人福祉センター奥の湯温泉事業債の20年度末現債額は、21年度から奥の湯温泉事業債に引き継がれている。
 2 太田第2土地区画整理事業債の20年度末現債額は、21年度から一般会計の土木債（普通債）に引き継がれている。

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 源 特 定 財 源	未 収 入 源 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 会 計 費	総 務 費	全国瞬時警報システム整備事業費	18,980,000	—	9,000,000	9,980,000
		多文化共生推進費	7,950,000	—	7,950,000	—
		都市交通問題対策事業費	7,150,000	—	3,300,000	3,850,000
		情報処理運営費	83,200,000	—	82,150,000	1,050,000
		離島体験滞在交流施設整備事業費	106,685,000	—	102,640,000	4,045,000
		香川支所耐震化事業費	126,235,000	—	119,600,000	6,635,000
		コミュニティセンター管理運営費	20,000,000	—	—	20,000,000
		コミュニティセンター整備費	4,147,000	—	3,200,000	947,000
		レンタサイクル事業費	85,000,000	—	60,000,000	25,000,000
	民 生 費	国民健康保険事業特別会計繰出金	47,040,000	—	—	47,040,000
		子ども手当支給事務費	26,250,000	—	23,350,000	2,900,000
		児童福祉施設整備事業補助金	44,887,000	14,962,000	29,925,000	—
		放課後児童クラブ施設整備事業費	22,882,000	—	19,158,000	3,724,000
		保育所施設整備費	113,315,000	—	113,315,000	—
		保育所施設耐震化事業費	10,358,000	—	9,310,000	1,048,000
	衛 生 費	水道事業会計出資金	110,929,000	—	100,393,000	10,536,000
		枕川ダム整備事業出資金	12,486,000	—	8,400,000	4,086,000
		枕川ダム水源地域整備事業費	2,450,000	—	2,337,000	113,000
		新エネルギー普及促進費	1,200,000	—	1,200,000	—
		地球温暖化防止活動推進費	4,347,000	—	—	4,347,000
		公衆便所整備費	2,895,000	—	2,895,000	—
		斎場公園管理費	8,000,000	—	8,000,000	—
		合併処理浄化槽設置整備事業助成費	84,053,000	—	61,248,000	22,805,000
		新型インフルエンザ対策費	170,000,000	—	127,500,000	42,500,000
		収集車購入費	72,246,000	—	65,066,000	7,180,000
		南部クリーンセンター関連施設整備事業費	14,948,000	—	14,100,000	848,000
		南部クリーンセンター施設改良事業費	26,700,000	—	26,700,000	—
		一般廃棄物最終処分場整備事業費	6,537,000	—	4,500,000	2,037,000
		ごみ処理関連施設整備事業費	144,291,000	—	144,291,000	—
	労 働 費	高松テルサ管理運営費	13,409,000	—	—	13,409,000
	農 林 水 産 業 費	林道整備事業費	2,580,000	—	2,580,000	—
		林道管理費	6,000,000	—	6,000,000	—
		庵治漁港改良事業費	48,750,000	—	47,650,000	1,100,000
		高松漁港高潮対策事業費	99,224,000	—	99,212,000	12,000
		房前漁港高潮対策事業費	52,500,000	—	51,200,000	1,300,000
		庵治漁港高潮対策事業費	54,900,000	—	54,175,000	725,000
	土 木 費	県施行国道193号整備事業地元負担金	4,020,000	—	3,800,000	220,000
		道路維持費	391,273,000	—	391,273,000	—
檀橋谷線整備事業費		183,741,000	—	178,555,000	5,186,000	
道路新設改良国庫補助事業費		137,932,000	—	122,444,000	15,488,000	
市単独道路新設改良事業費		64,500,000	—	58,500,000	6,000,000	
市単独道路舗装事業費		54,591,000	—	53,500,000	1,091,000	
県施行道路新設改良事業地元負担金		15,983,000	—	6,500,000	9,483,000	
橋りょう維持費		100,000,000	—	59,500,000	40,500,000	
橋りょう耐震補強国庫補助事業費		126,200,000	—	120,410,000	5,790,000	

	市単独橋りょう新設改良事業費	71,105,000	—	49,800,000	21,305,000
	橋りょう長寿命化事業費	54,400,000	—	34,000,000	20,400,000
	河川改良事業費	48,000,000	—	48,000,000	—
	ポンプ場整備事業費	176,000,000	—	176,000,000	—
	県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	2,935,000	—	2,800,000	135,000
	大島港高潮対策事業費	17,550,000	—	17,270,000	280,000
	県施行港湾建設事業地元負担金	76,820,000	—	62,000,000	14,820,000
	高松港計画調査費負担金	3,065,000	—	—	3,065,000
	端岡駅周辺整備事業費	3,550,000	—	—	3,550,000
	太田第2土地区画整理事業費	8,432,000	—	—	8,432,000
	木太鬼無線街路事業費	261,825,000	—	260,800,000	1,025,000
	兵庫町西通町線街路事業費	47,300,000	—	42,200,000	5,100,000
	郷東檀紙西線街路事業費	90,171,000	—	90,100,000	71,000
	県施行街路事業地元負担金	38,327,000	—	36,200,000	2,127,000
	下水道事業特別会計繰出金	59,390,000	—	—	59,390,000
	東部運動公園整備事業費	294,700,000	—	286,600,000	8,100,000
	木太中央公園(仮称)整備事業費	57,232,000	—	28,000,000	29,232,000
	公園再整備事業費	104,667,000	—	104,667,000	—
	公園・街路緑化事業費	6,000,000	—	6,000,000	—
	緑の基本計画策定費	3,270,000	—	—	3,270,000
	丸亀町商店街再開発事業費	670,887,000	—	545,687,000	125,200,000
	中心市街地歩行者空間整備事業費	11,544,000	—	8,600,000	2,944,000
	市営住宅整備費	100,000,000	—	100,000,000	—
	東山第2団地住宅建設事業費	156,358,000	—	92,773,000	63,585,000
消 防 費	離島救急施設整備事業費	298,961,000	—	298,961,000	—
	救助工作車購入費	206,628,000	460,000	205,352,000	816,000
	高規格救急自動車購入費	31,021,000	—	30,510,000	511,000
	消防屯所等適正配置調査費	1,995,000	—	—	1,995,000
	西部分団第2部消防屯所整備事業費	18,000,000	—	16,950,000	1,050,000
	木太分団第3部消防屯所整備事業費	24,800,000	—	23,750,000	1,050,000
教 育 費	学校跡地・跡施設再利用事業費	108,820,000	—	108,820,000	—
	校舎整備費	696,938,000	—	682,910,000	14,028,000
	屋内運動場整備費	33,132,000	—	33,132,000	—
	プール整備費	13,500,000	—	13,500,000	—
	給食場整備費	7,026,000	—	7,026,000	—
	屋外附帯施設整備費	33,166,000	—	33,166,000	—
	小学校施設耐震化事業費	597,982,000	—	581,689,000	16,293,000
	学校施設緑化事業費	15,500,000	—	15,500,000	—
	視聴覚教育等教材費	35,702,000	—	17,851,000	17,851,000
	林小学校校舎建設事業費	243,522,000	—	228,015,000	15,507,000
	十河小学校用地取得事業費	2,460,000	—	—	2,460,000
	新設統合第二小学校建設事業費	490,540,000	—	460,665,000	29,875,000
	校舎整備費	314,578,000	—	309,234,000	5,344,000
	屋内運動場等整備費	3,630,000	—	3,630,000	—
	プール整備費	9,155,000	—	9,155,000	—
	屋外附帯施設整備費	36,187,000	—	33,187,000	3,000,000
視聴覚教育等教材費	23,260,000	—	11,630,000	11,630,000	
教師用教科書・教材費	4,472,000	—	2,236,000	2,236,000	

		校舎整備費	29,176,000	—	29,176,000	—
		高等学校施設耐震化事業費	94,336,000	—	84,900,000	9,436,000
		園舎等整備費	14,180,000	—	14,180,000	—
		幼稚園施設耐震化事業費	161,840,000	—	161,840,000	—
		史跡石清尾山古墳群保存・整備費	94,600,000	—	70,700,000	23,900,000
		国分寺地区文化施設整備事業費	31,080,000	—	—	31,080,000
		公民館耐震化等事業費	164,744,000	—	163,749,000	995,000
		福岡町プール管理運営費	3,000,000	—	3,000,000	—
		かわなバススポーツセンター管理運営費	4,326,000	—	—	4,326,000
		牟礼総合体育館管理運営費	6,840,000	—	6,840,000	—
		亀岡庭球場施設整備費	26,670,000	—	26,670,000	—
		南部地区体育施設整備検討費	2,500,000	—	—	2,500,000
		合 計	8,988,559,000	15,422,000	8,084,248,000	888,889,000
特 別 明 許 費 計	国民健康 保険事業	保険料賦課事務費	47,040,000	—	47,040,000	—
		直営診療施設勘定繰出金	18,417,000	—	18,417,000	—
		施設整備費	18,417,000	—	18,417,000	—
	競輪事業	競輪場施設整備費	5,767,000	—	5,767,000	—
		下水道事業	ポンプ場管理費	8,000,000	—	—
		汚水管渠整備事業費	1,577,110,000	—	1,547,700,000	29,410,000
		香東川流域下水道事業費	41,620,000	—	39,900,000	1,720,000
		雨水ポンプ場施設整備事業費	25,400,000	—	25,400,000	—
		雨水管渠整備事業費	599,100,000	—	591,700,000	7,400,000
		再生水利用下水道整備事業費	8,000,000	—	—	8,000,000
		東部下水処理場施設改築事業費	62,900,000	—	62,870,000	30,000
		牟礼浄化苑施設改築事業費	6,460,000	—	3,330,000	3,130,000
	ポンプ場施設改築事業費	88,300,000	—	86,600,000	1,700,000	
	合 計	2,506,531,000	—	2,447,141,000	59,390,000	
総 計			11,495,090,000	15,422,000	10,531,389,000	948,279,000